

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

開閉会日時		令和7年3月11日 火曜日		開会	10:00	会議場所		別海町議会 議場	
				閉会	15:56				
議員の出欠	1 番	市川 聖母	出席	7 番	横田 保江	出席	13 番	中村 忠士	出席
	2 番	吉田 和行	出席	8 番	田村 秀男	出席	14 番	佐藤 初雄	出席
	3 番	高橋眞結美	出席	9 番	小椋 哲也	出席	15 番	戸田 憲悦	出席
	4 番	伊勢 徹	出席	10 番	外山 浩司	出席	16 番	西原 浩	出席
	5 番	貞宗 拓雄	出席	11 番	今西 和雄	出席			
	6 番	宮越 正人	欠席	12 番	松原 政勝	欠席			
理事者 機関の長等	町長		副町長		教育長		代表監査委員		
	曾根 興三	出席	浦山 吉人	出席	相澤 要	出席	竹中 仁	欠席	
	選挙管理委員長 永田 雅夫		欠席	農業委員会会長 信夫 重勝		欠席			
幹部職員	総務部長		福祉部長		産業振興部長		保健生活部長		
	伊藤 輝幸	出席	干場 みゆき	出席	佐々木 栄典	出席	小川 信明	出席	
	建設水道部長		教育部長		病院事務長		会計管理者		
	外石 昭博	出席	宮本 栄一	出席	三戸 俊人	出席	入倉 伸顕	出席	
	農業委員会事務局長		監査委員事務局長		総務部次長兼総務課長		保健生活部次長兼町民課長		
	川畑 智明	出席	竹中 利哉	出席	寺尾 真太郎	出席	谷村 将志	出席	
	保健生活部次長兼保健課長		産業振興部次長兼水産みどり課長		建設水道部次長兼管理課長		建設水道部次長兼上下水道課長		
	千葉 宏	出席	小野 武史	出席	田畑 直樹	出席	新堀 光行	出席	
生涯学習センター長兼中央公民館長									
福原 義人	出席								
出席説明員	情報広報課長		総合政策課長		財政課長		税務課長		
	山田 哲哉	出席	松本 博史	出席	角川 具哉	出席	松田 勝広	出席	
	防災・基地対策課長		西春別支所長兼西公民館長		尾岱沼支所長兼東公民館長		福祉課長		
	岩口 裕昭	出席	小村 茂	出席	大坂 恒夫	出席	石戸谷 友絵	出席	
	介護支援課長		老人保健施設事務長		生活環境課長		農政課長		
	高橋 勇樹	出席	渡辺 久利	出席	上田 健一	出席	皆川 学	出席	
	商工観光課長		建築住宅課長		事業課長		上下水道課技術長		
	掘込 美穂	出席	廣島 静治	出席	佐竹 和仁	出席	袴田 充輝	欠席	
	病院事務課長		学務・スポーツ課長		学校教育課長兼給食センター長		指導参事		
	椋木 直人	出席	斎藤 陽	欠席	池田 卓也	出席	瀬川 航平	出席	
	生涯学習課長		図書館長ほか		総合政策課主幹		防災・基地対策課主幹		
	木戸口 誠	出席	堺 啓	出席	佐藤 貴也	出席	寺澤 淳司	出席	
	福祉課主幹		介護支援課主幹		商工観光課主幹		水産みどり課技術主幹		
	澤田 憲一	出席	松本 静香	出席	上杉 大洋	出席	古里 達也	出席	
	管理課主幹		事業課主幹		事業課主幹		学務・スポーツ課主幹		
	入田 浩明	出席	前道 陽司	出席	板垣 正博	出席	高津 寛人	出席	
	学務・スポーツ課主幹		生涯学習課主幹		郷土資料館主幹		財政課主査		
	立澤 雅彦	出席	恒川 敦史	出席	戸田 博史	出席	高橋 克彦	出席	
	総合政策課主査		福祉課主査		保健課主査		母子健康センター主査		
	大西 廣和	出席	大森 晴海	出席	山崎 さおり	出席	岩光 理代子	出席	
	農政課主査		農政課主査		農政課主査		商工観光課主査		
	西郷 博之	出席	金澤 亮太	出席	山下 真弘	出席	松本 芳樹	出席	
	水産みどり課主査		管理課主査		建築住宅課主査		学務・スポーツ課主査		
	岩光 信幸	出席	大滝 毅	出席	伊井 崇史	出席	武田 文吉	出席	

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

	生活環境課主任					
	大槻 憲史	出席				
事務局職員	事務局長	干場 富夫	事務局主幹	木幡 友哉	合計	2名
傍聴者数	一般	0名	議会モニター	0名	議会サポーター	0名
	報道関係者	0名			合計	0名

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

会議に付した事件及び会議結果など

発言者	会議経過
委員長 8番 田村	10:00 開会 開会挨拶 出席委員14名、欠席委員2名、会期2日 ・全体質疑は主に款ごと、質疑応答は1問につき3回まで、歳入歳出ともに区分ごと に審査する。
委員長 8番 田村	令和7年度別海町一般会計予算 歳入
委員 13番 中村	項) 財産売払収入 目) 物品売払収入 節) 資源物売払収入 10,826千円 ①売払総量について令和6年度の見込み、令和7年度の計画 ②売払額について令和6年度の見込み ③リサイクル率について令和6年度の見込み、令和7年度の計画 ④資源ごみについて令和7年度の計画
生活環境課長 上田	①令和6年度の売払い総量は約812トンとなる見込み。また、令和7年度の売払い 計画量は、約871トンを見込んでいる。 ②令和6年度の売払い額は約1,189万9,000円となる見込み。 ③令和6年度のリサイクル率は32.4%程度となる見込み。また、令和7年度のリサイ クル率の計画値は前年度の実績値をもととしていることから、同様に32.4%程度を見 込んでいる。 ④令和7年度の資源ごみの計画値は、収集量が約1,156トン、資源化量が約 1,364トンとなる見込み。
委員 13番 中村	項) 雑入 目) 雑入 節) 国営太陽光施設売電収入 60,129千円 ①令和7年度の発電施設数 ②発電量について令和6年度の見込み、令和7年度の計画 ③令和6年度の売電収入の見込み
農政課長 皆川	①令和7年度の施設数は変更なく、87施設を予定している。 ②令和6年度発電量は175万474キロワット。令和7年度は180万1,682キロ ワットを見込んでいる。 ③令和6年度の売電収入は5,842万円を見込んでいる。
委員長 8番 田村	歳入終了。
委員長 8番 田村	暫時休憩 10:15
委員長 8番 田村	10:17 再開
委員 10番 外山	項) 総務管理費 目) 職員管理費 節) 負担金補助及び交付金 細節) 資格等取得費用助成金 事業名) 職員人材育成確保事業 500千円 ①助成対象となる資格など、事業内容について。
総務部次長 寺尾	①今年度策定した人材育成確保基本方針を推進するための施策の一つとして、公 務能率の向上と職員の自己啓発に対する動機づけを図ることを目的に、職員が資格 や免許を新規取得した場合、費用を助成する制度を立案して、その予算について新 たに計上したものを。 予算議決前なので、まだ職員には正式には通知はしていないが、助成要綱案はでき

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

	<p>ている。</p> <p>柔軟な対応を想定し、職員が公務遂行上有用と認められるもの全般を対象にしようと考えている。例を挙げると、外国語検定や手話検定、ワードやエクセルといったソフトウェアをはじめとしたDX関係の資格検定、福祉、建築、土木技術系の資格、会計関係の検定などを想定している。</p> <p>また、配属されている職場に関係するものだけに限定せず、例えば総務課職員が、仮に土木の資格を取ろうといった場合でも対象にしようと考えているところ。</p> <p>これによって、各職員がどういうキャリアでやっていきたいかということ、人事担当と共有することができ、それが職員の働きがいにつながったり、公務の能率につながるものと期待している。</p> <p>取得した資格に対して助成する内容で設定しており、1人当たり5万円を限度にかかった費用の2分の1を助成しようと考えている。</p>
委員 13番 中村	<p>項) 総務管理費 目) 職員管理費</p> <p>事業名) 職員人材育成確保事業 6,985千円</p> <p>①研修旅費3,997千円となっているが、どのような研修を構想しているか。</p> <p>②業務委託料2,238千円となっているが、委託の内容。</p>
総務部次長 寺尾	<p>①研修旅費について、北海道市町村職員研修センターで行う管理監督や指導能力、政策立案や、地域力の向上、業務改善や、問題発見解決能力に関するもののほか、法令事務や、税務事務、契約事務、防災減災対策の実務及び窓口クレーム対応能力の研修など、35名程度を派遣しての受講を計画しており、そのほか、職員自らが企画して先進地視察を行いたいとする場合に対応できる旅費も、2名分ほど計上している。</p> <p>②業務委託料について、まず1点目として、研修場所に出向かず、講師を役場に呼んで実施する研修のための経費3回分で71万円ほど計上している。</p> <p>研修内容は、近況の情勢等を考慮して新年度に入ってから具体的に決定していくが、今年度は行政のDXの推進に関する研修と、レジリエンス研修という困難やストレスに直面した際に立ち直る力を高めるための研修、そしてリーダーシップコミュニケーション研修の3回実施している。新年度においてもこのような内容を中心に考えていくことになると思う。</p> <p>2点目として、令和7年度からの新たな取組として、職場でも自宅でも隙間時間においても、パソコンやスマホ等で受講できるeラーニング研修の導入を計画しており、150名分を見込んで、予算額は50万円ほど。</p> <p>研修内容は、できるだけ職員の希望に添った内容とすることを考えている。</p> <p>残りの103万円ほどが、3点目の人材確保に関するもので、根室管内1市4町が共同で首都圏に出向いて、根室管内の行政職員の実態などを発信して対話をするイベントを開催し、地域からの職員を募るための開催に係る経費を計上している。</p> <p>これは北海道根室振興局が力を入れている広域連携事業になっており、道の100%補助となっている。</p>
委員 9番 小椋	<p>①研修内容に関する参加職員の報告会などは考えているのか。</p>
総務部次長 寺尾	<p>①一般的な公務能力を向上するための研修については復命書程度でとどめておく。</p> <p>職員が自ら企画して先進地に出向くような研修については、内政的なものに関しては職員を呼んで報告会のようなものを開設しようとは思いますが、職員の負担も多くなるので、職場内のグループウェア等でレポートを共有する方法もあることから、考慮しながら柔軟に対応したいと考えている。</p>

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

委員	9番	小椋	<p>項) 総務管理費 目) 財産管理費</p> <p>事業名) 本庁舎整備事業 4,566千円</p> <p>①本庁舎空間整備事業について、食堂の活用の内容は。</p>
			<p>①福利厚生施設スペースとして活用する予定。</p> <p>空間のイメージを少し変えたいということで、天井の塗装、床の補修、壁クロスの張り替えを予定。</p>
総務部次長		寺尾	
委員	9番	小椋	<p>項) 総務管理費 目) 企画費</p> <p>事業名) 地域おこし協力隊推進事業（情報広報課所管分） 1,395千円</p> <p>①現在のLINE公式アカウントの登録者数と今後の目標、活用しているSNSの種類と活用方法は。</p>
			<p>①3月10日時点でのリニューアル後のLINE公式アカウント登録者数は3,347人。</p> <p>今後の登録者数の目標は、本町の世帯数6,800。</p> <p>令和5年8月のリニューアルから1年半が経過し50%の達成率となっている。</p> <p>次に、活用しているSNSの種類について、LINE、X、フェイスブックを町の公式SNSとして運用している。</p> <p>活用方法は、X、フェイスブックについては、主として町内外の方に向け災害発生時など、速報性を必要とする際のツールとして利用しており、LINEについては、主として町民の方に向け各種事業やイベントなどの町政情報に関する情報を発信し、より細かな情報が掲載されているホームページへ誘導するような運用を行っている。</p>
情報広報課長		山田	
委員	16番	西原	<p>項) 総務管理費 目) 企画費 節) 負担金補助及び交付金</p> <p>細節) 町振興奨励事業補助金</p> <p>事業名) 振興奨励地区会館等整備事業 3,602千円</p> <p>①補助の内訳について。</p>
			<p>①1件目は柏野会館の外壁の補修工事で、総事業費が176万円。補助率は2分の1で補助額は88万円を予定。</p> <p>2件目は豊原連合町内会のD型ハウスの建設で、544万5,000円の事業費に対し、補助率2分の1で補助額272万2,000円を予定。</p>
総合政策課長		松本	
委員	4番	伊勢	<p>項) 総務管理費 目) 企画費 節) 委託料</p> <p>細節) 業務委託料</p> <p>事業名) 別海パイロットスピリッツ運営支援事業 32,760千円</p> <p>①どのような職種の方を募集する予定なのか。</p>
			<p>①全国的にはこうした地域のクラブチームなどのスポーツ活動による活性化に対して、そのチームの監督、コーチ、指導者、あるいは選手など、移住者を地域おこし協力隊として任用している事例もある。</p> <p>ただし、現在、別海パイロットスピリッツが加盟した北海道フロンティアリーグにおいては、移住定住を理念としながらも、現状は各チーム選手の定住について少し苦慮されていることから、監督、コーチなどのスタッフが現実的とは考えている。</p> <p>今回監督に就任された本間監督は、別海町に移住する覚悟で来ており、また、本間監督の知人で、先頃調理人材として採用された元広島東洋カープの小林氏も、店舗を畳んで移住する決意であることから、こうした地域貢献意欲や人間力を総合的に勘案して柔軟に採用を進めていきたいと考えており、場合によっては選手の方で地域貢献の希望があり応募があったら採用も考えられる。</p>
総合政策課長		松本	
委員	13番	中村	<p>項) 総務管理費 目) 企画費</p> <p>事業名) 域内循環拠点維持・確保緊急対策事業 300,000千円</p>

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

	<p>①令和6年度事業実績の見込み。</p> <p>②令和7年度事業の具体的内容。</p>
総合政策課長 松本	<p>①令和6年度の実績について、3月7日時点での補助件数は延べ20件、このうち滞在拠点の整備が18件、加工業整備が2件、総事業費が3億7,660万4000円で、補助金交付決定額は総額で2億3,625万1,000円。</p> <p>②令和7年度の事業内容について、予算編成に苦慮する状況はまだまだ続く見込みであり、この先しばらくはふるさと納税などの財源に依存せざるを得ないが、今、地場産品基準が厳しくなっており、特に上位自治体は目をつけられている。</p> <p>本町のふるさと納税の半分は、1社の1品の返礼品で構成されており、これが崩れると途端に寄附額が大きく減少するという危険性を併せ持っている状況。</p> <p>社会基盤施設の整備として、例えば廃校などの遊休施設に各加工業の進出を促していくことが一つの狙い。</p> <p>例を挙げると、使っていないへき地保育園を改修して、既に今年20億円ほどの寄附が見込まれる加工がそこでなされる予定。</p> <p>たくさん観光客が外客として来るようになっており、また、産業を振興しようとする働く方が必要になり、確保の一つの手として地域おこし協力隊は非常に有効であると考えているが、住む場所に苦慮し始めている状況なので、観光客だけではなく、お試し移住や、短期的な移住者などの滞在拠点の整備にも投資をしていきたいと考えている。</p> <p>追い風が吹いているマーケットを的確にとらえ、事業を活用していく考え。</p>
委員 13番 中村	①大変実績を上げているという報告だが、令和7年度の予定件数を教えてほしい。
総合政策課長 松本	①加工業は5から10件、滞在拠点は現状で8件ほどのニーズが上がっており、それ以上になる見込み。
委員 4番 伊勢	<p>項) 総務管理費 目) 企画費 節) 委託料</p> <p>細節) 業務委託料</p> <p>事業名) 地域おこし協力隊推進事業（総合政策課所管分） 267,540千円</p> <p>①業務委託料の内訳について。</p>
総合政策課長 松本	<p>①地域おこし協力隊推進事業については、令和7年度において国の財政措置が変わり上限が上がっている。</p> <p>このため、1名当たりの月額が2万5,000円上がり、45万5,000円としている。</p> <p>業務委託料で49名12か月分を見込み2億6,754万円となっている。</p>
委員 13番 中村	<p>項) 総務管理費 目) 企画費</p> <p>事業名) 地域おこし協力隊推進事業（総合政策課所管分） 275,328千円</p> <p>①雇用型10名、委託型49名となっているが、募集の方法、採用の基準。</p>
総合政策課長 松本	<p>①人数についてはほとんどが既に任用されている地域おこし協力隊の経費になっているので、今年度から継続される方はそのまま任用していく。</p> <p>新たな隊員については、雇用型の方が既に1名内定しており、残り1名を引き続き募集する。</p> <p>委託型についても既に1名の方が内定しており、空いてる枠が7名分あるため募集を続けていく。</p> <p>採用の基準は、これまで同様、転職サイトを主に活用しながら、書類の審査、事前の面談、昨年度途中から導入している性格検査、そして面接の手続きを踏んで採用につなげていく考え。</p>
委員 13番 中村	①雇用型の10人のうち、着任、内定済み隊員は9人で、残りは1人、委託型は、1人

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

	<p>が内定して残りが7名ということは、42人についてはもう決まっているという理解でいいか。</p> <p>①そのとおり。</p> <p>項) 総務管理費 目) 企画費 節) 委託料 細節) 業務委託料 事業名) Iターン女子による女性活躍社会推進事業 41,839千円</p> <p>①業務委託料の内訳について。</p>
総合政策課長 松本	
委員 4番 伊勢	
	<p>①女性活躍社会の構築に寄与するイベントの企画、運営に係る業務委託料として、14万円、子育て世代の女性のリラクゼーションに係る業務委託料として74万9,000円、残る大半の経費は、地域おこし協力隊の新たな女性隊員の任用に係る経費となっており、この協力隊の経費を本事業の中で見込んでいるので、まだ募集は行っていません。</p> <p>予算議決後、4月から募集するので、平均の任用月数を9か月間として、月額45万5,000円を10名分ということで見込み、トータルで4,095万円。</p>
総合政策課長 松本	
	<p>項) 総務管理費 目) 企画費 事業名) Iターン女子による女性活躍社会推進事業 49,653千円</p> <p>①委託型10名となっているが、募集の方法、採用の基準。</p>
委員 13番 中村	
	<p>①この事業の着想につながるどころだが、昨年度、女性活躍に先進的に取り組んでいる東京の資生堂という化粧品メーカーに伺い、女性が活躍する空気感をつくり、女性が活動したり働いたりする風土づくりを学んできた。</p> <p>その取組を参考にして、通常協力隊の募集の作業の手前に1手間加え、既存の女性の隊員が躍動的に活動している状況を発信して、彼女たちと一緒に働きたい方や、新たな女性ならではの活動をしたいという方を募っていく考え。</p> <p>採用の手順、募集の方法等はほかの協力隊と変わらない。</p>
総合政策課長 松本	
委員 13番 中村	
	<p>①女性の方が活躍できる環境やその空気感をつくっていくということは理解できたが、10名の採用となると、人材を確保する一種特別な採用基準などがあるのではないかとと思うが、どうか。</p>
総合政策課長 松本	
	<p>①厳密に1人単位で換算をしてるわけではないが、無理のない人数が10人ということで、この事業に従事される既存の協力隊の方を既に決めているが、それが5名であり、この隊員が事業と一緒にやったりする範囲でいうと10名が精いっぱいではないかという考え。</p>
委員 9番 小椋	
	<p>項) 総務管理費 目) 企画費 事業名) Iターン女子による女性活躍社会推進事業 49,653千円</p> <p>①整備する拠点と、事業構想支援の内容は。</p>
総合政策課長 松本	
	<p>①整備拠点については、協力隊カフェのようなもの、お茶を出すカフェではなく、協力隊同士が打合せなどをする明確な場所が今はないことから、そのように使ってもらえる場所、あるいは、協力隊と住民の方で企画を考えていただく場所ということを想定している。</p> <p>また、この中に地域通貨の相談窓口も設けていきたいと考えている。</p> <p>次に事業構想支援だが、次年度、拠点再生構想を幾つか検討しており、その中の構想の一部に、ある程度戦略が必要になるアウトドアやリラクゼーションの部分について、隊員のアイデアを特に聞いていきたいということで、その構想の一部を任せたいと思っている。</p> <p>それから、9か月と見込んでいるところだが、急がなければならないぐらいで、実際には、この事業ということだけではなく、既に着任してる隊員の活動を発信するため、動画の</p>

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

	<p>作成を始めようと思っており、何人かの作成が終わったら、それを発信して募集することを3か月以内にしっかり終わらせたいと考えている。</p>
委員 9番 小椋	<p>①事業構想支援というのは、今、別にやろうとしている各地域の構想の作成に、個々の隊員の知見を入れるという認識でいいか。</p>
総合政策課長 松本	<p>①そのとおり。</p>
委員 4番 伊勢	<p>項) 総務管理費 目) 企画費 事業名) 人材採用・定着支援事業 44,968千円</p>
総合政策課長 松本	<p>①令和7年度に募集を予定している職種について。 ①基本的に令和6年度と変わらないが、まず地域おこし協力隊、それから令和6年度からチャレンジしている、不足する看護師や保育士などの専門職の募集を予定している。 また、この事業に特化して活動を行う協力隊3名の経費を見ている。</p>
委員 13番 中村	<p>項) 総務管理費 目) 企画費 事業名) 人材採用・定着支援事業 44,968千円</p>
総合政策課長 松本	<p>①プロフェッショナル人材とは何か。 ②地域おこし協力隊定着支援の具体的内容。 ①これまでの地域おこし協力隊に様々な研修の機会を提供しており、この研修は全国的に進められている協力隊活動の基本的な研修、例えば、着任当初の研修であったり、どうしたら起業できるかといった研修。 先ほど申し上げた3名の協力隊にスペシャリストになっていただきたいという気持ちを持って、特別な研修に派遣する経費を見込んでいる。分野に特化した人材を育てていきたいという考え。 ②令和5年度決算時に本委員会からいただいた総括事項の中で、地域おこし協力隊の定着について創意工夫するよう御指摘をいただいていることから、一部この事業の中で、起業に関する経費を見ている。 ただ、令和7年度に起業される方はまだ人数的にはいないと見込んでいるので、最低限の経費としている。 また、経費は見込んでいないが、協力隊の任期終了後に空き家に移り住む場合もあり、この事業の中で将来的にはこの費用も見ていきたいと考えている。 地域おこし協力隊が起業するときと空き家に移り住むとき、起業に対しては1人当たり100万円、空き家を改修してそこに移り住む場合は2分の1、特別交付税措置されるという制度があるため、創意工夫事項としてこれらの活用をこの事業の中に取り入れていきたいと思っている。</p>
委員長 8番 田村	<p>休憩 10:54</p>
委員長 8番 田村	<p>11:00 再開</p>
委員 13番 中村	<p>項) 総務管理費 目) 企画費 事業名) 地域プロジェクトマネージャー推進事業（総合政策課所管分） 10,879千円</p>
総合政策課長 松本	<p>①5名分の経費となっているが募集の方法、採用の基準。 ②各地域プロジェクトマネージャーは、どのようなプロジェクトを行っていくのか。 ①この事業以外にもまたがり、農政課所管分と総合政策課所管分の事業があるが、農政課所管事業と、総合政策課所管事業の5名の中の1名については、国の交付税措置の対象となっている。 そのうち総合政策課所管分の1名については、既に今年度任用しており、この方を</p>

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

	<p>継続して起用していくことになる。</p> <p>そのほかの4名については、これも令和5年度の決算審査で本委員会から急増する協力隊の管理などが心配だと御指摘あったかと思うが、これまで着任している協力隊などの中からマネジメント能力の高い方を指定して、一定のプロジェクトを任せていくことになる。</p> <p>②具体的にどのようなプロジェクトを行っていくのかについて、端的に五つのプロジェクトを説明する。</p> <p>一つ目は集客コンテンツの開発に関わるプロジェクトだが、これは既存の地域プロジェクトマネージャーの方が続けて行うもの。</p> <p>新たな4名の方はそれぞれ、地域商社を軌道に乗せるプロジェクト、それから、移住定住に関わるプロジェクト、そして若者の人材育成に関わるプロジェクト、最後にスポーツ人口の拡大に関わるプロジェクトということで、合計5名の方にプロジェクトを任せる考え。</p>
<p>委員 9番 小椋</p>	<p>項) 総務管理費 目) 企画費</p> <p>事業名) 地域プロジェクトマネージャー推進事業（総合政策課所管分）</p> <p>10,879千円</p>
<p>総合政策課長 松本</p>	<p>①採用するプロジェクトマネージャーの具体的な運用方法は。</p> <p>①国から示されている地域プロジェクトマネージャーの活動内容は、行政、民間企業、住民団体の連携をするということなので、この方々が一定のリーダーシップで指揮命令する意味合いではなくて、関係者をつないでプロジェクトを前に進めていくという職種になる。</p> <p>プロジェクトマネージャーを必要とする理由は、ほとんどの協力隊が任期の2年目、人によっては3年目を迎えていく中で、毎月の報告で3年後が心配だという声がたくさん寄せられており、地域の中で受皿を用意するということを考えると、このタイミングでマネジメント人材を確保していくことが重要と考えている。</p>
<p>委員 9番 小椋</p>	<p>①3年の協力隊の任期が終わった後も何らかの形で残っていける仕組みを考えているのか。</p>
<p>総合政策課長 松本</p>	<p>①国のルールに従い、任用した方の任期は基本的には3年。</p> <p>あえて隊員を増やすというのは、現状、地域のいろいろな団体の担い手がなくなっている状況になってきているため。</p> <p>行政としてしっかり補えるような受皿、あるいはハブになるような組織が必要だと考えているので、一生懸命活動されている方は3年と言わず、こうした団体の中で、長く活躍していただきたいと考えている。</p>
<p>委員 9番 小椋</p>	<p>項) 総務管理費 目) 企画費 節) 負担金補助及び交付金</p> <p>細節) Uターン加速事業補助金</p> <p>事業名) 社会勉強バックアップ・Uターン加速事業 6,321千円</p>
<p>総合政策課長 松本</p>	<p>①別海町の奨学金以外でも対象となるのか、なる場合その支援内容は。</p> <p>①現状、町の各部署に奨学金に関わる事業が幾つもまたがっている状況。</p> <p>何度かこれらの部署で集まって、この制度設計をする中で、できれば一元化を図っていきたいと考えている。</p> <p>今回の事業のポイントは、民間の金融機関に融資商品の一つつっていただくことで、おいおいそこをワンストップの窓口にしていきたい。</p> <p>そして、例えば医師を目指す方であるとか、あるいは家計の状況で非常に融資の審査が通りにくいような方は、今、町の各部署の事業で対応しているが、こども町が金融</p>

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

		<p>商品の上乗せで業務を委託するという形で制度設計しようと考えている。</p> <p>こうしたことから、この事業の対象はあくまでも、その事業を活用された方の利子の支援、あるいは元金の支援ということになる。</p>
委員	9番 小椋	①奨学金版利子補給制度というイメージか。
総合政策課長	松本	①そのとおり、どの世帯でも利子はまず支援ということ。
委員	4番 伊勢	<p>項) 総務管理費 目) 企画費 節) 委託料</p> <p>細節) 業務委託料</p> <p>事業名) シティプロモーション・ブランディング推進事業 60,000千円</p>
総合政策課長	松本	<p>①シティプロモーション・ブランディングする特産品と、事業内容に変更はないか。</p> <p>①特産品は最初の年度はホタテだったが、今年度はホッキ、乳製品などほかの食材のPRもしている。</p> <p>ただ、この事業は3年目になり、事業内容を再定義しているが、今年の10月をもってふるさと納税制度の中で、仲介サイトのポイント付与が禁止になる。</p> <p>いわゆるこのポイントマーケティングという手法で、全国的にマーケットを席卷してるのが楽天市場だが、本町のふるさと納税は、楽天ふるさと納税経由が7割で、非常にポイント廃止の影響を受けるという懸念がある。</p> <p>これまでのように仲介サイトの仕組みに依存して寄附を伸ばすのではなく、自治体独自の発信力が問われてくるという場面が10月以降出てくるので、この事業を活用して、できるだけメディアを巻き込みながら、別海町のブランディングを推進していきたいと考えている。</p>
委員	13番 中村	<p>項) 総務管理費 目) 企画費 節) 委託料</p> <p>細節) 業務委託料</p> <p>事業名) シティプロモーション・ブランディング推進事業 60,000千円</p>
総合政策課長	松本	<p>①業務委託料60,000千円となっているが、委託先選定の方法、採用の基準。</p> <p>①本町の特産品の調達と、全国的な流通を経済的に効率的に行える事業者を選定していく考え。</p>
委員	9番 小椋	①シティプロモーションの方向性を変えるというのは、行政は議決されるまで動き出せないという制限がある中で、9月とか10月以降にやっても効果が薄いと思うので、いつ頃からどのような動きをするのか教えてほしい。
総合政策課長	松本	<p>①ふるさと納税のマーケットに合わせて、いかに集中的にプロモーションしていくかというのが大事になっていて、今年は9月に12月を超える大きな山が予定されている。</p> <p>ここにはSNSを中心とした企画やメディアを巻き込みながら発信をしていきたい。</p> <p>それから、12月は少し所得の高い方が集中するだろうと予測をしている。</p> <p>こうした中でいわゆる高額納税者に的を絞ったり、特に関東からの寄附が多いことから、東京の幾つかの場所でゲリラ的にPRを行うなど、担当の中で戦略を練っている。</p>
委員	9番 小椋	①10月に向けてのプロモーション戦略というよりはポイントの影響を受けにくい部分に適切なタイミングで投資していくイメージか。
総合政策課長	松本	<p>①10月を超えてからやるということではなく、常に新規の客を確保しないとインターネット市場で残っていけない仕組みになっている。</p> <p>どれだけ新規の客がその年のうちに別海町の特産品に行っていただけるか、この客がリピーターになって、12月30日を超えるとまた客として増えていく仕組みなので、それを考えるとやはり9月の1番客が増えるタイミングでプロモーションする必要があるということ。</p>
委員	9番 小椋	<p>項) 総務管理費 目) 企画費 節) 委託料</p> <p>細節) 業務委託料</p>

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

		<p>事業名）地域活性化企業人推進事業 2,000千円</p> <p>①従事する業務の内容を。</p> <p>①ふるさと納税にかかわらず、食の物流に関するモデル提案を継続して令和7年度に行っていただくもの。</p> <p>現在、別海町のふるさと納税の場合は、全国に5か所の物流倉庫を確保して取り組んでいるが、いわゆるBtoCが増えていく中で、倉庫を抑えることがこれから食の流通を考えると重要になってくる。</p> <p>いかに効率的、経済的に流通させるかということを考えると、正直まだまだ非効率的な部分が否めないところもあるので、この効率化を図っていくため流通の専門家にモデルの提案をいただくということ。</p>
総合政策課長	松本	
委員	9番	小椋
総合政策課長	松本	①予算2,000千円で可能なのか。
		①この地域活性化企業人制度で副業型が認められることになり、こちらに来なくても仕事ができるということになっていることから、自分の会社で仕事をしながら合間に作業が可能であり、この金額でもできる。
委員	9番	小椋
		項）総務管理費 目）企画費 節）負担金補助及び交付金
		事業名）デジタル地域通貨OTOMONO流通事業 39,710千円
		①ポイント獲得の手段と、利用可能となる施設、店舗などの概要は。また実際の利用イメージは。利用者を増やす工夫は。出産祝金贈呈事業など行政での活用の計画は。
総合政策課長	松本	①ポイント獲得手段と利用可能な施設について、ウォーキングをしてポイントをもらうが、条件としては、スマホに専用の「OTOMONO」というアプリを既に開発しており、これをダウンロードして歩くとポイントが付与される。利用可能な施設はこれまで説明してきたとおり、最初は飲食店を予定していて、現在既に登録作業を終えているのが18店舗、今後交渉し増えていく。
		ただ、行政ではなく一定の民間の自由な発想が必要であると考えているので、もしかしたら、飲食店以外での使用の場面が出てくるかもしれない。
		続いて実際の利用イメージだが、アプリの中に、どこの店舗で使えるとか、エリアごとに分かるようになっていて、地図も分かるようになっていて、それを見て使える店舗を確認して行くと、専用の2次元バーコードが設置されているので、それをかざしながら決済をする。飲食店はキャッシュフローが厳しいので、1週間に1回自動的に決済される仕組みを取り入れている。なので請求書の発行も必要ない。
		続いて出産祝金贈呈事業などの関連について、この調査研究事業を始める令和5年度から、福祉部と産業振興部に合議をとってこの事業を始めているが、事業ヒアリングの中で、将来的にはその可能性について触れながらこれまでもヒアリングしているので、いろいろな事業で応用されていくと予測している。
委員	2番	吉田
		①アプリに入ってそのポイントを使用するということが、付与されたポイントだけなのか、今後、現金をチャージするような使い方も想定しているのか。
総合政策課長	松本	①金融庁の手続の関係で新年度の途中から、OTOMONOコインをチャージして使用することも物理的には可能になるということで、現在コンビニエンスストアでチャージができる整備を進めている。
		ポイントとチャージ両方使える仕組みを取り入れていく。
委員	4番	伊勢
		項）総務管理費 目）企画費
		事業名）地域商社構築支援事業 14,790千円
		①地域通貨の運用事業、加工業の事業化の内容について、詳細な説明を。

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

総合政策課長	松本	<p>①地域通貨の運用を地域商社に任せる理由について先ほど触れたが、行政ポイントに民間の自由な発想をもって浸透させるため、既にデジタル担当の地域おこし協力隊が2人着任しており、この2人を中心に事業を進め、いずれこの2人の任期終了後に、この地域商社で継続して普及に取り組んでいただくことを想定している。</p> <p>また、地域商社は売上げを上げていくということではなく、あくまでも地域全体の経済的なアシストをする目的で、人と人をつなげたり、誰かの助けになるということを狙っていることから、この地域商社の中のスタッフにはしっかりと落とし込んで地域通貨の運用を目指していきたい。</p> <p>とはいえ一定の事業を運営していく資金が必要なので、加工業をにらんで地域商社の運営をしていただく考え。</p>
委員	4番 伊勢	協力隊2名で加工業にも進出するというのか。
総合政策課長	松本	①地域通貨の運用を2名の隊員が担うということ。加工業は最初の年度にはできないと考えている。
委員	9番 小椋	<p>項) 総務管理費 目) 企画費</p> <p>事業名) 地域商社構築支援事業 14,790千円</p> <p>①地域商社の立ち上げはいつ頃を考えているか。</p>
総合政策課長	松本	①新年度のできるだけ早いタイミングで設立したいと考えている。
委員	13番 中村	<p>項) 総務管理費 目) 企画費</p> <p>事業名) 移住促進事業 11,073千円</p> <p>①⑦移住関連イベント参加経費、①お試し移住住宅管理経費及び新規整備経費</p> <p>②空き家バンク運営経費、それぞれの具体的内容と額。</p> <p>②空き家バンクの利用状況と令和7年度の具体的計画。</p>
総合政策課長	松本	<p>①⑦配布するパンフレットの作成なども含めて、フェアの出展費用トータルで424万1,000円。</p> <p>①お試し移住住宅は増額しており、理由は西春別駅前の住宅を活用することから、必要な整備を行う。</p> <p>また、このお試し住宅が移住につながっていないことから、例えば釧路市などが行っている冷涼な気候を売って滞在を促して、地域の消費を促すといった可能性も探るため、これまで利用された方に地域のお店を知っていただくよう商品券を渡していたが、これの代わりに、地域通貨を付与する費用も考えていて、合計463万6,000円となっている。</p> <p>②空き家バンクの管理業務委託と空き家バンクを利用された方の補助金トータルで156万3,000円を計上している。</p> <p>②空き家バンクの利用状況は掲載が4件、うち成約が3件という実績。</p> <p>また、令和7年度の具体的計画について、協力隊員が研究してる中で、もう少し簡単に空き状況を見れるようなサイトがあるとのことから、そういったものを構築できないか考えているところ。</p> <p>また、空き家相談会などを見ても、見た目以上に物件が上がってこないということで、掘り起こしできていないことから、建築業者とも情報交換をしながら、令和7年度物件の掘り起こしを進めていきたいと考えている。</p>
委員	13番 中村	①数年前からなかなか進まない分野の一つだと思っている。
		障壁と、それを打破していこうという考えを一定程度聞いたが、いろいろ考えていてもできていない部分についてはどう考えているか。
総合政策課長	松本	①1番の課題は、所有者との情報のやりとりが難しかったり、あるいは、見た目は空き家であっても、実際人が住んでいるとか、所有者に貸す意向がないとか、様々なケースが

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

		ある。 一つ一つのケースを丁寧に分析し、まずは現状をしっかりと把握してから次の手を考えていきたい。
委員	9番 小椋	項) 総務管理費 目) 企画費
		事業名) 若者交流支援事業 28,258千円
		①若者の交流機会を創出するために、ポイントの利用先はどのような工夫をしているか。
総合政策課長	松本	①この事業のそもそもの発想元は、人口分析をしていくと、とりわけ若い女性の流出が多いことから、これをつなぎとめ定住を促進していくというもの。 別海町に住んでいて、定住の満足度がある中の一つは、自分の気心が知れた友達同士と楽しく暮らせるということが一つのポイントかと思っているので、交流を増やす場所として現在想定してるのは、まずは飲食店。 工夫している点としては、ウォーキングされてる方が飲食店に行くとしたら、昼間の店。夜の店が参画してくれているのに、全く人が来ないとすると、そもそもの事業の根幹が崩れるので、ここに若者の交流の場を見いだしたい側面もある。 月額で1万ポイント、1ポイント1円で月額1万円分。金曜日、週末に2,000円分ずつ、合計で1万8,000円分と付与することになり、これは家計調査でいう外食の1人当たりの外食の経費相当分になるが、町外に行かず町内で食べてもらい、経済効果を図る上でも若者の動きに期待したいということ。
委員	9番 小椋	①月額1万円と週末の2,000円は、ひと月限りの事業なのか、それとも、毎月12回それが実施できるのかという点と、目的を考えると、単年度の事業ではなく継続していくことが望ましいという内容に聞こえたが、その点について。
総合政策課長	松本	①ポイントは毎月交付する予定で、事業は、できれば来年度も継続したいと考えている。 ポイントには使用期限を定めるので、使わなければポイントは消えていくことになるし、狙いから考えても、金曜日に付与されたポイントは、日曜日のうちに消えるという仕組みで予定している。 また人口戦略に関わることなので、令和10年度の目標達成に向けて、同年度までの事業計画としている。
委員	9番 小椋	①毎週この予算が飲食店に現金で渡っていく仕組みになっているのか確認したい。
総合政策課長	松本	①毎週利用実績に応じて自動的に口座に入金されていく仕組み。
委員	4番 伊勢	項) 総務管理費 目) 企画費 節) 委託料
		細節) 調査・設計委託料
		事業名) 地域活性化拠点再生構想作成事業 40,000千円
		①拠点の選定理由。
総合政策課長	松本	①2月に開催された総務文教常任委員会でも、まずランドデザインではないかという質疑もいただいたが、ここで拠点を選定している理由は、そもそも懸念になっている施設の周辺を選定するということで、改めてこのタイミングで新しいことを始めるわけではなく、継続して課題になっている拠点を取上げているということ。
委員	13番 中村	項) 総務管理費 目) 企画費 節) 委託料
		細節) 調査・設計委託料
		事業名) 地域活性化拠点再生構想作成事業 40,000千円
		①5地点の調査と構想作成となるが、一括委託となるのか。
		②委託先選定の方法、採用の基準。

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

		<p>③調査・構想作成後の計画。</p>
総合政策課長	松本	<p>①今年度の事業が終わっていないので、明確に確定はしてないが、場合によっては一括委託を考慮することがある。</p> <p>とりわけ別海市街の拠点が複数あり、これらをばらばらに着手しても考え方が重複することがあるので、一括委託も選択の一つと考えている。</p> <p>②委託先選定の方法について、今年度の事業はプロポーザルで実施したが、課題を振り返りながら来年度は手続をもう少しこまめにするような準備をしており、選定方法は検討中。</p> <p>③まず絵を描いて住民の意見をもらう流れとする予定。例えば旧中央公民館の跡地で行政の内部でも、昨年度職員からの意見をまとめたが、決め切れなかったことから、住民の意見も聞いてみたい。財源の状況やどの拠点の何の機能から手をかけるのかというのは、これから検討していく。</p>
委員	9番 小椋	<p>項) 総務管理費 目) 企画費 節) 委託料 細節) 調査・設計委託料 事業名) 地域活性化拠点再生構想作成事業 40,000千円</p> <p>①作成した将来構想図を活用して、どのように町民と対話していくのか。</p>
総合政策課長	松本	<p>①町民と対話をしていくことについては、5か所それぞれ対話の仕方を柔軟に変えていく必要があると考えている。</p> <p>一定の方向性が出ているものはアイデアだけを求め、方向性がまだ見えていないものは、その拠点で主として活動してる方の意見を聞きながら、場合によっては、専門家を呼んで住民の意見をまとめていくような対話の仕方も必要だと思う。</p> <p>また、30年、50年使う施設は、特に子供や若者の意見の聴取が必要なので、公式LINEなどを使ったり、あるいは、病院周辺の旧中央公民館跡地は高齢者の意見を聞いたり、その拠点に応じた柔軟な対応をしていく。</p>
委員	9番 小椋	<p>①今年度実施している、ふるさと交流館の同事業でも町民の意見を聞いたのか。</p>
総合政策課長	松本	<p>①今進めてる事業についてはまだ完結していないので意見の聴取は行っておらず、これからということになる。</p> <p>今回計上している五つの拠点についても、全て地域の方の意見によって取り上げているため、町内会などを經由して住民の意見を拾ってきたい。</p>
委員	13番 中村	<p>項) 総務管理費 目) 企画費 事業名) 別海町ふるさと納税大学院運営事業 35,858千円</p> <p>①マーケティング等の高度人材の育成が目的となっているが、高度人材とは具体的にどういうことか。</p> <p>②地域おこし協力隊雇用型5人、委託型5人採用となっているが、募集の方法、採用の基準。</p> <p>③普通旅費9,154千円、業務委託料20,475千円となっているが、具体的内容。</p>
総合政策課長	松本	<p>①ふるさと納税に取り組むときに、優秀な民間事業者とタッグを組んでやっていると町長から説明したことがあるが、働き手の不足で、民間の中の頼りにしていた方がいなくなってしまったり、ふるさと納税業界が過熱していることから、次々と新しい自治体と契約して育った人材がそちらに当たっていくといった事情を考えると、地域の中で優秀な人材を育てていかなければならないという課題に直面しているということが、この人材育成の目的。</p> <p>②募集の方法と採用の基準は、先ほどのIターン女子と同じで、本町のふるさと納税にまつわる商品開発や使い道の発信などを前面に押し出して、興味のある若い人材を採用していきたいということと、特に高校卒、大学卒の若い人材を迎え入れたいことから</p>

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

		<p>一部、特別交付税措置される協力隊のインターンシップ制度を活用し、人材育成に取り組んでいきたい。</p> <p>③普通旅費は、大学への連携協定やインターンシップなどの営業費として延べ5回10名分で、168万3,000円。</p> <p>また、様々なイベントに職員などを派遣するための研修に延べ42人分、558万5,000円、民間企業に派遣して研修する経費として、2回延べ10名分、188万5,000円を計上している。</p> <p>業務委託料は、こちらもIターン女子の事業と同じで、平均任用期間を9か月として、5人に月額45万5,000円、計2,047万5,000円となっている。</p>
委員	13番 中村	①狙いは分かったが、例えばこういう資格を取るだとか、こういう内容の研修を積んでもらうだとかのイメージを教えてください。
総合政策課長	松本	①現場の中で、オフェンス人材とディフェンス人材と呼んでいるが、オフェンス人材というのは、PRをしたり、ふるさと納税の寄附を獲得しに行く分野で活躍される人材を想定している。
		ディフェンス人材というのは、在庫管理であったり、例えば、総務省のルールに基づいて使用してはいけない言葉などを丁寧にチェックしたり、また、デザインが非常に重要で、内政する作業の中で、そういった技術のある方がいればそれにこしたことはないことから、そういった技能を持った方を育成していきたい。
委員	13番 中村	①地域の人材を養成するという、地域が強調されるというように理解していいか。
総合政策課長	松本	①協力隊なので移住していただくが、その方がいずれは技能を身につけて定住して活躍していただくということを狙っている。
委員	9番 小椋	項) 総務管理費 目) 企画費
		事業名) 別海町ふるさと納税大学院運営事業 35,858千円
		①具体的にどのような体制で人材育成を行うのか詳細を。
総合政策課長	松本	①Iターン女子の事業同様に、既に着任している協力隊の中にトレーナーを複数用意しており、その隊員が向き合って育成していく仕組みで計画している。
		通常地域おこし協力隊は、企業経験などのノウハウを応用していただく考えでしたが、今回は若者を採用することから、現場で育てて長くこの土地で活躍していただくことを狙っている。
委員	9番 小椋	①多額のお金と手間をかけて育てた人材どう確保していくのか。
総合政策課長	松本	①この事業は、ふるさと納税の仕事にずっと従事してもらうための事業ではなく、ふるさと納税という制度から学び経験したものを踏まえて、人によっては地域商社であったり、今後の地域活性化拠点の現場であったり、そういったところで活躍の場を広げていただくと考えているもの。
委員長	8番 田村	休憩 11:52
委員長	8番 田村	13:00 再開
委員	3番 高橋	項) 総務管理費 目) 交通対策費 節) 負担金補助及び交付金
		細節) 交通事故防止サポート補助金
		事業名) 高齢者交通事故防止サポート支援事業 900千円
		①補助対象者の条件、補助金の上限等詳細について。
生活環境課長	上田	①補助対象者の条件は、本町に住所を有している満65歳以上の高齢者で、1人1台までとしている。
		補助金の上限は、なるべく多くの方に設置をしていただきたいという考えから、他市町村と比較して多めの補助率90%で上限6万円。

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

委員	9番	小椋	<p>項) 総務管理費 目) 北方領土問題対策費 節) 委託料 細節) 業務委託料 事業名) 北方領土ライブカメラ整備事業 1,540千円</p> <p>①ライブカメラの活用状況について。</p>
総合政策課長		松本	<p>①野付半島災害時避難施設に設置しており、ホームページで閲覧可能だが、平成29年度に設置した物で機器とソフトが古くなっていることから、一部の環境では閲覧できないという問合せがあるため、機器を新たにします。</p>
委員	9番	小椋	<p>①どのくらい利用されているか。</p>
総合政策課長		松本	<p>①現在役場のホームページのトップページアクセスが、令和6年1月から12月で18万2,000件ほどあるが、そのうちこの映像のアクセスは397件しかない。 これは一部見れない環境があるということなので、今回の機器更新によって解像度もよくなり、より見られるようになって考えている。</p>
委員	9番	小椋	<p>項) 総務管理費 目) 電子計算管理費 節) 負担金補助及び交付金 細節) 北海道自治体情報システム協議会負担金 事業名) 文書管理・電子決裁システム導入事業 11,029千円</p> <p>①事務作業におけるペーパーレスがどの程度実現されるのか。出張中の決裁も可能となるのか。</p>
情報広報課長		山田	<p>①導入を予定しているシステムは、文書の収受、起案、決裁、保管、廃棄までの一連のサイクルを電子化するもの。 窓口業務を担当する部署では紙の書類を直接扱う事務が多いため、これらの事務に関しての電子化、ペーパーレス化の達成率は低くなると想定しているが、国や道など関係機関から発出される文書はそのほとんどが電子メールを通じて送られてくるので、これらの文書については、紙に印刷することなく電子決裁処理することを想定している。 また、企画立案する際の起案や各種報告等の紙の回議書による決裁についても同様に電子化をすることを想定している。 道内のある自治体では、文書管理電子決裁システム導入後90%を超える業務の電子化を達成したということで、こういった自治体の運用方法を参考にしながら電子化、ペーパーレス化を進めていきたいと考えている。 また、出張中の決裁処理について、本町では自宅や出張先から、行政系ネットワーク環境へ接続できる仕組み、テレワークシステムを試験的に利用している。 このため、文書管理電子決裁システムの運用開始後は、本テレワークシステムを利用し、出張先から電子決裁を行うことが可能となる。</p>
委員	9番	小椋	<p>項) 総務管理費 目) 電子計算管理費 事業名) AI文字起こし・要約支援ツール導入事業 2,243千円</p> <p>①ツールの利活用についての研修やコンサル、サポートなどは実施するのか。</p>
情報広報課長		山田	<p>①本事業において二つの文字起こしツールの導入を予定している。 一つ目のツールは、現在、議会本会議や委員会等の議事録を作成する際に使用している文字起こしツールが、導入から10年以上経過しており、このツールに新たに発言内容の要約と発言者の声を識別し、発言者の氏名と発言内容を文字起こしする機能が追加されたため入替えをする。 もう一つのツールは、通常の文字起こし機能に加えて、その発言内容を要約する機能のほか、箇条書や和訳をする機能が備わったツールで、持ち運びが可能なボイスレコーダータイプであることから、各種会議や外出先での活用を見込んでいる。 両ツールとも、文字起こしツールに生成AI機能が追加されたもので、マニュアルを参</p>

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

	<p>照し操作が可能であることから、研修やコンサルについては現時点では予定していない。</p> <p>①二つ目は議会以外の部局も含めて使用するという認識でいいか。</p> <p>①そのとおり。</p> <p>項）総務管理費 目）地域情報化推進事業費 事業名）光ファイバ管理運営経費 78,192千円</p> <p>①移設等工事請負費の具体的内容。</p> <p>②光ファイバ整備基金積立金の令和7年度期末残高予定。</p> <p>①本町が整備した光ファイバケーブルは、北電ネットワークが所有管理する電柱と、NTT東日本が所有管理する電話柱に共架する形で敷設をしている。</p> <p>移設等工事請負費の具体的な内容について、電柱、電話柱は経年劣化などにより定期的に建て替え工事が行われていることから、建て替える前の電柱、電話柱に、共架している光ケーブルを建て替え後の電柱、電話柱に載せ替える必要があるため、これに係る工事費を移設等工事請負費の科目でみている。</p> <p>②光ファイバ整備基金積立金の期末残高の見込みについて、令和7年度期末残高の現時点での予算ベースで、新たに3,780万円程度の積立てを見込んでいる。</p>
委員 9番 小椋	
情報広報課長 山田	
委員 13番 中村	
情報広報課長 山田	
委員 9番 小椋	<p>項）総務管理費 目）諸費 節）負担金補助及び交付金 細節）派遣費補助金 事業名）別海高等学校教育支援事業 9,100千円</p> <p>①海外視察の対象者、内容の拡充について検討されたことはあるか。</p> <p>①本補助金は、別海町酪農後継者を育てる会が実施する別海高等学校酪農経営課及び農業特別専攻科の生徒が海外視察研修に参加する際の事業費に対し、派遣費補助として支援を行う事業。</p> <p>対象者は、別海高等学校及び別海町酪農後継者を育てる会との協議の上行われている研修であることから、教育委員会としては検討を行ったことはないが、進学の際、別海高等学校酪農経営課を選択してもらえるような魅力づくりのため、事業内容の拡充について、別海高等学校や別海町酪農後継者を育てる会などと連携しながら、協議を進める必要があると考えている。</p>
生涯学習課長 木戸口	
委員長 8番 田村	議会費、総務費全体質疑
委員 13番 中村	<p>①別海町の一般会計の運営に関して、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率の令和6年度の見込みと令和7年度の計画数値を教えてください。</p> <p>①令和7年度の各指数比率は算定していない。</p> <p>令和6年度の見込みについて、財政力指数は単年度で29.8、3か年平均で30.4、実質公債費比率は単年度で10.9、3か年平均で10.9を見込んでいる。</p> <p>なお、経常収支比率は算定していない。</p> <p>・地域おこし協力隊関連の事業の全体を通じて。</p> <p>①今回の予算を見ると雇用型23人、委託型79人で計100人を採用することになっているが、採用しきれぬのか。</p> <p>②人数合せのために、誰でもいいとはならない。事業の目的に沿った人材を的確に採用するという質の面と、100人という量的な面をどう両立していくのか。</p> <p>③100人の地域おこし協力隊の各人材が有機的に結びついて、ワンチームとして成果を上げていくためにどうしていくかが課題だと思うが、それについてどう考えるか。</p> <p>④全体の事業予算は6億円を超える事業となっており、町民の理解と納得を得ることが何より重要になると思う。総括的に見て、これまでどんなことをやってきたのか、これからどんなことをやろうとしているのか。</p>
財政課長 角川	
委員 13番 中村	

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

総合政策課長 松本

①現状39人が活動しており、内定者が11人いることから現在50人となっており、予算要求の枠は満たされていないのが現状の数字。

ただし、ほとんどの協力隊が前職や家族を持っているなど、すぐには来られないという物理的な事情があるため、その年度である程度の予算枠を設けておかないと募集ができない。結果的に年度をまたいで着任することがあり、人数自体は増えている。

とはいえ、予定人数には達していないので、到達するようにこれから努力をしていきたい。

②量的な面と質的な面については、必ず質を取っていききたいと考えている。

本当は両方取りに行かなければならないが、協力隊という活動の性質上、誰でもいいということにならないので、質を前提に採用の枠を計画しながら進めていきたいと考えている。

③世の中の起業間もない、いわゆるスタートアップ企業は社員が50人になると組織を分けて、統制、マネジメントと言われており、そうした意味では、今まさに、別海町の地域おこし協力隊もそのタイミングである。

地域プロジェクトマネージャーの起用であったり、あるいは、ふるさと納税を財源での既存事業は職員で継続できるものの、寄附者から期待されている新たな取組や、新しい課題に対して、職員だけでは手が回らないところに地域おこし協力隊に従事してもらうことで、これらの事業が進められている。

かつて、臨時職員のように起用してのではないかななどのミスマッチの課題があったが、今は「この隊員にこの事業を任せる」といった活動によって、手応を感じていただくことや、日頃の動きを見て隊員個々の能力などを見定めながら、チームを一つにし、別海町全体で取り組んでいきたいと考えている。

④住民の方には、そもそも協力隊とは何か把握されていない方がたくさんいると思うので、広報紙でより丁寧に説明したり、公式LINEでも協力隊が何かというところを説明すること、報告会、協力隊カフェ、あるいはシンポジウム的なものを検討していきたいと思う。

もう一つ御理解いただくためにも、新年度以降、機会があれば議員の皆さんと一緒に勉強していきたいということ。

私たち政策を考えている者の立場としては、生々しい話をすると、国から特別交付税措置をされて、協力隊がそこに住むということは、家賃収入も地域の中に落とされて、インフラの継続や新たなものが整備されるなどの投資効果も出てくるので、制度の数字的な部分や経済的な側面を勉強していずれ情報共有の機会をいただければと考えている。

町長 曾根

ワンチームが必要だとは思っていない。

いろいろな協力隊員がいろいろな考え方を持ってまちづくりに取り組むことが大切。

別海のためという気持ちは一つでも、その方法はいろいろな考え方がある。

また、6億円かかっているから町民の理解が必要だという話だったが、6億円全てが町税ではない。

どれぐらいの比率で町税を使って、国からどれだけの補助金が来てるか、その補助率の高さには驚くと思う。

それだけの補助金をもらって、人に来てもらって、町を知ってもらって、お金を落としてもらうことは、別海町にとって大変重要なこと。

また、「人数を合わせるためでは、誰から来るか分からない」というようなことにはならない。地域おこし協力隊を採用するときは、面接をして、どのようなことをしてもらうのか

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

	<p>を全部聞き取ってから採用している。 これらをしっかり御理解していただきたい。</p>
委員長 8番 田村	<p>暫時休憩 13:28</p>
委員長 8番 田村	<p>13:30 再開</p>
委員 3番 高橋	<p>項) 社会福祉費 目) 社会福祉総務費 事業名) 高齢者等バス・ハイヤー共通利用券交付事業 19,777千円</p>
福祉課長 石戸谷	<p>① 1回限り追加で2万円交付を行う予定とのことだが、概算人数と算出根拠。 ①バスハイヤー共通利用券の追加交付は、現在、年間2万円分の共通利用券を交付しているところだが、所定の期間内に全額使い切った方に対して、改めて2万円分の共通利用券を追加交付しようとするもの。 令和7年度の全体の交付見込み者数は1,132人に対し、概算で追加交付300人を見込んでいる。 概算人数の根拠は、令和5年度の実績における共通利用券の利用者のうち、実際に2万円を使い切った方と、おおむね7割程度利用されている方の合計から300人としている。</p>
委員 13番 中村	<p>項) 社会福祉費 目) 社会福祉総務費 事業名) 高齢者等バス・ハイヤー共通利用券交付事業 19,777千円</p>
福祉課長 石戸谷	<p>①令和6年度の高齢者、障がい者の利用人数、扶助額の実績見込み。 ②それぞれの地域別(東・中央・西)の内訳。 ③令和7年度の高齢者、障がい者の利用人数と扶助額の計画。 ④地域的格差が課題となっていたが、それに対する取組実績と令和7年度の計画。 ①高齢者交付者数は718人、扶助額615万6,000円。障がい者交付者数は261人、扶助額233万1,000円。合計で、交付者総数979人、扶助額848万7,000円と見込んでいる。 ②令和6年4月から令和7年1月の実績で、高齢者の地域別は、別海、中西別、中春別、上風連地区で584人、扶助額は468万1,000円。西春別、西春別駅前、上春別地区で103人、扶助額は53万2,000円。尾岱沼、本別海、走古丹地区で31人、扶助額は14万2,000円。 続いて、障がい者の地域別は、別海、中西別、中春別、上風連地区で215人、扶助額は171万2,000円。西春別、西春別駅前、上春別地区で29人、扶助額は23万8,000円。尾岱沼、本別海、走古丹地区で17人、扶助額は10万1,000円となっている。 ③高齢者が845人、扶助額は1,013万7,000円。障がい者が287人、扶助額は28万7,287万円を見込んでいる。 また、令和7年度交付分から拡充した追加交付として300人、扶助額600万円を見込んでいる。 ④今年度改善策として、令和6年7月から、中標津町内2社のハイヤー会社も共通利用券が利用できるよう拡充し、これまで町内でバス、ハイヤーを利用する機会がなかった、西春別地区や尾岱沼地区の方の利用増を見込んでいる。 現時点で実績数値が確定しておらず、成果は確認できていないが、まだ制度の拡充が十分周知されていないことも予想されるため、引き続き周知に努めたい。 令和7年度の計画については、令和7年7月から交付される共通利用券の対象事業者をさらに増やすとともに、一定期間内に全額使い切った方に対し、1回に限り2万円の共通利用券を追加交付する事業の拡充を予定している。</p>

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

委員	3番	高橋	<p>項) 社会福祉費 目) 老人福祉費 節) 委託料 細節) 福祉サービス委託料 事業名) 在宅福祉サービス事業 13,610千円</p> <p>①前年度予算より680万円増額しているが、要因について詳細を。</p>
介護支援課長		高橋	<p>①配食サービスに係るもので、これまで課題となっていた現業務委託先では、配食の提供をすることのできなかつた別海市街地及び西春別地域以外の地域に、配食を提供することが可能な新規参入事業所と、区域調整及び協議が整ったことから、令和7年度から、町全域での配食サービスの提供が可能となり、拡充分の増額をするもの。</p>
委員	3番	高橋	<p>①4月から開始されるのか。</p>
介護支援課長		高橋	<p>①4月から開始する。</p>
委員	3番	高橋	<p>項) 社会福祉費 目) 老人福祉費 節) 負担金補助及び交付金 事業名) 介護職員確保対策事業 15,122千円</p> <p>①介護職員処遇改善補助は、正規職員のみならず、非正規職員も対象になるのか。なるのであれば、今回の補助に至った経緯は。</p>
介護支援課長		高橋	<p>①令和6年度に実施した本補助金の対象者は、常勤雇用の正規職員である介護福祉士等の資格を持つ介護従事者だったが、勤務している従事者は、常勤、非常勤のほか、非正規職員、嘱託職員、パート職員等の雇用形態など様々であることから、令和7年度の対象者は、正規職員や非正規職員に関わらず、介護福祉士等の資格を持つ介護従事者に拡充することとした。</p>
委員	3番	高橋	<p>①介護従事者就業支援補助をパートにも出せないかという一般質問をしたときに、所得制限の関係もあり、仕事量を調整しなければならないため難しいのではないかという答弁をいただいた記憶があるが、この経緯はどうだったのか。</p>
介護支援課長		高橋	<p>①今回、全ての職員ではなく、介護福祉士等の資格を持つ介護従事者の方が対象になる。</p> <p>各事業所の代表者とも協議した結果、介護に従事してる内容が正規職員と非正規職員で仕事は分けられないという話もいただいた。パートの方の所得制限等についても各事業者と協議したが、やはり同様に対応していただきたいということもあったので、内容を精査し今回対応することとした。</p>
委員	13番	中村	<p>項) 社会福祉費 目) 老人福祉費 節) 負担金補助及び交付金 事業名) 介護職員確保対策事業 15,122千円</p> <p>①介護職員確保支援補助金の具体的内容及び令和6年度予算より減額となった理由。</p>
介護支援課長		高橋	<p>①介護職員確保支援補助金は、介護サービス事業所に就労している方の介護支援専門員及び介護福祉士の資格等に要する費用の補助、介護職員の求人広告に要する費用の補助、介護職員確保のための調査機関や行政機関の訪問や就職説明会参加に要する費用の補助となる。</p> <p>介護職員処遇改善補助金は、町内の民間介護サービス事業所に勤務する介護福祉士等の資格を持つ介護従事者に対し、国で行っている処遇改善とは別に、本町独自の処遇改善補助として、長期的な介護人材の確保や定着、サービス安定化へつなげるための支援を図るもの。</p> <p>介護従事者就業支援補助金は、介護サービス事業所に常勤雇用として新たに就職する介護従事者及び復職する有資格者に対し、就労開始から1年経過したごとに、延べ3年間で、就労継続金を交付するもの。また、国内外から入国及び転入した介護に係る在留資格を持つ外国人人材に対し、雇用6か月経過後に、就労に係る支</p>

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

	<p>度金施策補助金を交付するもの。</p> <p>令和6年度予算よりも減額になった理由は、介護福祉士等の資格を取得する予定者が、令和6年度当初と比較すると8名少ないことや、処遇改善補助金の対象者拡充に伴い、1人当たりの補助額を見直したことなどにより減額となっている。</p>
委員 3番 高橋	<p>項) 児童福祉費 目) 児童福祉総務費</p> <p>事業名) 地域子ども・子育て支援事業 68,550千円</p> <p>①子育て世帯訪問支援事業の訪問支援員は、どのような人が行うのか。</p>
保健生活部次長 千葉	<p>①訪問支援については、国の規定に準じて、保健師、助産師、看護師、保育士等の資格を要する方、または子育て経験者等で町長が認めたものとしており、会計年度任用職員による対応を現在予定している。</p>
委員 9番 小椋	<p>項) 児童福祉費 目) 児童福祉総務費</p> <p>事業名) 地域子ども・子育て支援事業 68,550千円</p> <p>①子育て支援拠点事業について、こども家庭センターとの棲み分けはどうなるか。</p>
福祉課長 石戸谷	<p>①子育て支援拠点事業は子育て支援センターで行っており、主に、乳幼児を持つ保護者を対象として、子育て世代が気軽に集まれる場所を提供し、保護者同士の交流や相談を促進して、地域の子育てネットワークを構築することを目的としている。</p> <p>具体的には、家庭が安心して過ごせる親子交流の場の提供や、育児に関する悩みや不安を相談できる機会の提供、子育てに関する学習会を実施するほか、子育てに関する情報提供を行っている。</p> <p>こども家庭センターは、全ての年齢層の子供やその家庭を対象としている。</p> <p>子供の福祉と家庭支援の観点から、子育てや家庭内の問題への総合的な支援を提供することを目的としている。</p> <p>具体的には、保健師等の専門職による家庭内での問題解決を支援することや、ケースに応じた各種支援策の運用窓口となることに重点を置いている。</p> <p>なお、子育て支援拠点事業で、気になる家庭や困難を抱えた親子が見つかった場合には、こども家庭センターに相談をつなぐことで専門的な支援が提供されるなど、両事業は相互補完の関係にある。</p> <p>また、子育て支援拠点事業は、地域交流を支援することで、子育ての孤立化を予防し、問題が深刻化する前に対応を可能にする一方で、こども家庭センターは、既に深刻化している問題への対処を行うことで、軽度の困り事から、深刻な問題まで対応する支援体制を構築しようとするもの。</p>
委員 9番 小椋	<p>①端的に言ってこの予算は児童館にある「はみんぐ」の予算という認識でいいか。</p>
福祉課長 石戸谷	<p>①児童館の中にある子育て支援センターの「はみんぐ」と「すくすく」両方の経費。</p>
委員長 8番 田村	<p>休憩 13:49</p>
委員長 8番 田村	<p>13:55 再開</p>
委員 16番 西原	<p>項) 保健衛生費 目) 予防費</p> <p>事業名) 新型コロナウイルスワクチン接種事業 13,380千円</p> <p>①対象年齢、人数、助成内容。</p>
保健生活部次長 千葉	<p>①定期接種者の対象者は、65歳以上の方、60歳以上65歳未満の心臓、腎臓または呼吸器の機能に自己の身の辺の日常生活が極度に制限される程度の障害を有する方及び人免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する方、身体障害者手帳1級の方となる。</p> <p>定期接種予定者数は、令和7年度の全対象者の人数が約4,600人で、そのうち予定者数は1,030人としている。</p>

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

		<p>根拠は、令和6年度の10月の接種実績が約200名で、4か月を掛け、町外での接種の見込みを含めて1,000人とし、生活保護の人数を30人プラスして、1,030人としている。</p> <p>助成の内容は、接種料金を1万5,500円とし、そのうち1万2,500円を助成予定。自己負担額は3,000円。</p> <p>また、令和6年度については、国から8,300円の助成があったことから、町の助成額は1回接種につき4,000円となったが、国の助成が令和7年度も引き続きあるかどうかについては調整中。</p>
委員	16番 西原	<p>項) 保健衛生費 目) 予防費</p> <p>事業名) 任意予防接種助成事業 4,506千円</p> <p>①算出根拠。</p>
保健生活部次長	千葉	<p>①インフルエンザ感染症について、感染拡大の中心となりやすい乳幼児から高校生を対象にワクチン接種費用の一部を助成する事業だが、算出根拠は過去3年間の接種率の平均から接種見込み人数を算出している。</p> <p>対象者は、13歳未満が786名、13歳から15歳が199名、16歳から18歳が232名を予定している。</p> <p>接種料金は、13歳未満は1回2,000円を2回助成。13歳から18歳は、1回助成。</p>
委員	16番 西原	①自己負担はいくらになるか。
保健生活部次長	千葉	①13歳未満は1回500円を2回で1,000円、13歳から18歳は、1回1,000円。
委員	16番 西原	①子供以外のインフルエンザの助成の内容についても教えてほしい。
保健生活部次長	千葉	①大人のインフルエンザ定期接種事業も、新型コロナウイルスワクチンと同じように、65歳以上の方に対して助成を行って実施をする。自己負担は、1人1,000円。
委員	16番 西原	<p>項) 保健衛生費 目) 予防費</p> <p>事業名) 带状疱疹予防接種助成事業 4,189千円</p> <p>①算出根拠。</p>
保健生活部次長	千葉	①令和6年10月時点の実績で申請率が対象人数の約2%だったことから、令和7年度の予算では、対象人数の約2.5%となる182名を接種見込み人数として積算している。
委員	16番 西原	<p>項) 保健衛生費 目) 環境衛生費</p> <p>事業名) ヒグマ春期管理捕獲事業 1,250千円</p> <p>①報償金の単価、消耗品費の内容。</p>
生活環境課長	上田	<p>①春に熊が冬眠から覚める時期を見計らって駆除を実施する。</p> <p>補助金の単価は、別海町鳥獣被害対策実施隊設置規則で定めている、駆除で出動した場合の1日1万円としている。</p> <p>また、消耗品は、猟友会と相談した上で、銃弾と熊避けスプレーを購入することとしている。</p>
委員	16番 西原	<p>項) 保健衛生費 目) 環境衛生費</p> <p>事業名) 野犬掃討・狂犬病等畜犬管理経費 775千円</p> <p>①野犬掃討対策の内容について、野犬を増やさないための啓もう活動の取組は。</p>
生活環境課長	上田	<p>①令和7年度の野犬対策は、今までの箱穴での捕獲のほか、新たな方法として、大型の囲いわなによる捕獲を予定している。</p> <p>これは、10メートル四方のフェンスの中にえさを置いて、しばらく餌付けを行った後、多くの犬が入ったところで、入り口を閉じて捕獲するもの。</p> <p>啓もう活動については、野犬を増やさないため、犬の係留の徹底や不妊手術の実施</p>

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

	<p>のお願いに係る飼い主への周知を強化をしていく予定。</p> <p>項) 保健衛生費 目) 母子センター費 節) 負担金補助及び交付金 事業名) 妊産婦安心出産支援事業 3,119千円</p> <p>①交通費、宿泊費の算出方法、助成額、上限など詳細について。</p> <p>②移動距離の制限はあるのか。</p> <p>③利便性に配慮したオンラインによる申請方法は検討しているのか。</p>
委員 3番 高橋	
保健生活部次長 千葉	<p>①交通費の試算は、近隣病院までの距離ごとに過去3年間の分娩者数平均で試算して86名としている。</p> <p>助成額は、北海道の妊産婦安心出産支援事業に準じて基準を設定しているが、片道25km未満の方は道の基準によっては対象外となるため、町独自で片道250円という金額を設定しており、この対象者は28名いる。</p> <p>健康診査の場合は、片道25km未満250円、片道25kmから50kmまでが715円と、各距離に応じて助成額が変わる。</p> <p>上限回数は、妊婦健診14回と産婦健診1回の計15回。</p> <p>出産準備の上限については、往復1回までとし、健康診査と同様に、距離に応じて助成額が変わる設定。</p> <p>宿泊費については、妊婦の方、付添いの方1名までに対して1人当たり5,600円を上限として助成をすることとしている。</p> <p>②移動距離の制限はないが、検診時については、100km以上の場合は交通費助成額が往復4520円が上限となる。出産準備は上限はない。</p> <p>③申請作業により、妊産婦の方に負担をかけることがないように、産後の乳幼児健診時でセンターを訪れる際に提出してもらうことや、申請期限にゆとりを持たせるなどの考慮も必要だと考えている。</p> <p>事業の利用回数などにより、提出する書類も変わることが想定されるので、検診時など、対面による丁寧な説明を心がけて申請の手続を行っていく予定。</p> <p>そのため現時点でのオンライン申請は予定はしていないが、要望等があった場合には、その内容を整理して検討していきたい。</p>
委員 3番 高橋	<p>①道やこども家庭庁などの通知などを見ると、移動の距離が短かったり、時間が短い場合は対象とならないとあったが、移動距離や時間の短い、例えば中標津病院で出産する場合も町独自で対象とするという認識でいいか。</p>
保健生活部次長 千葉	<p>①25km未満という方が多いということもあるので、この方たちを対象とすることとした。</p>
委員 16番 西原	<p>項) 保健衛生費 目) 病院費 節) 負担金補助及び交付金 細節) 町立別海病院事業会計負担金 事業名) 地域医療体制維持確保事業 100,000千円</p> <p>①これまでの負担金との違いは。</p>
財政課長 角川	<p>①経常経費で以前から繰り出している負担金の繰入れについて、基準は設けているが、最終的には、病院事業収支の不足額に対してこの負担金で調整して繰り出しているため、これまでの経常経費の負担金というのは、特定の経費というより不特定の経費を対象として繰入れている。財源は一般財源として繰入れている。</p> <p>また、本事業で支出する負担金は、安定的な地域医療体制の確保を目的として、町民ニーズの高い内科や、小児科等の診療科の医師給与を対象としており、その意味では、特定の経費を対象として繰入れしている。</p> <p>財源は、特定防衛施設周辺整備調整交付金で積立てた基金を財源としている。</p> <p>以上の違いがある。</p>

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

委員	16番	西原	<p>項) 保健衛生費 目) 病院費 節) 負担金補助及び交付金 細節) 町立別海病院事業会計負担金 事業名) 地域医療体制維持確保特別対策事業 417,800千円</p> <p>①看護師、医療技術職員の給与費負担金額、人数、施設整備事業の内容。</p>
財政課長		角川	<p>①看護師、医療技術職員の給与費負担金額について、病院事業会計の当初予算計上額を算定基礎として、看護師分の給与費が約4億1,000万円、医療技術職員分が約1億3,000万円、合計で5億4,000万円となることから、その2分の1相当額である2億7,000万円が、看護師、医療技術職員の給与費負担金額となる。</p> <p>また人数は、看護師が59人、医療技術職員分で17人、合計で76人分となる。</p> <p>続いて、施設整備事業の内訳は、施設整備事業に係る起債の対象となる部分を負担金の対象としており、医療機械器具整備事業に対し1,090万円、別海病院設備更新事業に対し1億1,560万円、院内総合情報システム整備事業に対し2,130万円、合計で1億4,780万円。</p> <p>先ほどの給与費負担分の2億7,000万円と合わせ、4億1,780万円となっている。</p>
委員	13番	中村	<p>項) 清掃費 目) じん芥処理費 節) 負担金補助及び交付金 細節) 根室北部廃棄物処理広域連合負担金 事業名) 根室北部廃棄物処理広域連合関係経費 217,163千円</p> <p>①令和7年度の連合全体の搬入量予測</p> <p>②うち別海町の搬入量予測</p> <p>③別海町負担金217,163千円の内訳。</p>
生活環境課長		上田	<p>①令和7年度の広域連合全体の搬入見込み量は、約1万743トン程度と予測される。</p> <p>②そのうち、別海町の搬入見込み量は2,733トン程度と予測している。</p> <p>③管理費が1,250万1,750円、ごみ処理施設費が2億466万1,526円、公債費が0円となっており、管理費とごみ処理施設費の合計から、端数調整として276円を減じた額が、本町負担金の2億1,716万3,000円となる。</p>
委員長	8番	田村	民生費、衛生費全体質疑
委員		一同	・なし。
委員長	8番	田村	暫時休憩 14:20
委員長	8番	田村	14:21 再開
委員	13番	中村	<p>項) 農業費 目) 農業総務費 節) 負担金補助及び交付金 細節) 担い手プロジェクト事業負担金 事業名) 担い手プロジェクト事業 3,281千円</p> <p>①令和6年度の事業実績。</p> <p>②令和7年度の事業計画。</p>
農政課長		皆川	<p>①農業関連イベントに13回出店しており、61名の方と面談している。酪農体験は32名を受入れている。そのほか、6校の農業系大学を訪問し、本町の酪農と酪農研修牧場のPRを行ってきた。</p> <p>また、新規就農者交流会を開催し、新規就農者や新規就農予定者と関係機関との交流を図ってきたところ。</p> <p>活動の成果としては、令和7年度の酪農研修牧場入所者は、4組を予定しており、そのうち令和5年度の就農フェアに参加された1組から、なぜ本町の研修牧場を選んだのか聞いたところ、ホームページやSNSを通じて、充実していると感じたことが決め手になったとのことで、継続した活動が、担い手確保につながっているものと考えている。</p>

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

		<p>②先ほど総合政策課長からも説明があったが、農政課においても地域プロジェクトマネージャーを任用する予定。</p> <p>地域プロジェクトマネージャーを中心として、町や農協で構成している担い手支援協議会の事務局業務と、これまでの地域おこし協力隊の業務を一元化して、担い手確保を強化する予定。</p> <p>また、これまで同様に、農業関連のイベントの出展、新規就農者の確保から研修牧場での研修、そして新規就農へとつなげるための情報発信に継続して取り組むこと、農業系の学校を訪問し酪農体験者を確保することなどを考えている。</p>
委員	13番 中村	①令和7年度の計画について、イベント出展、面談、学校訪問、酪農体験、研修牧場の入所者予定のそれぞれの数について分かっている範囲で教えてほしい。
農政課長	皆川	①イベント出店は13回程度と考えている。
		面談者数については、状況によるが令和6年度と同程度を予定したい。
		学校訪問は6校程度と考えている。
		7年度の研修牧場入所者は4組確保できる見込みだが、7年度に面談を行って8年度に入所する数は現在未定。
委員	13番 中村	項）農業費 目）農業振興費 節）負担金補助及び交付金 事業名）新規就農者等支援事業 37,115千円
		①令和6年度当初予算比で20,448千円増額となる理由。
農政課長	皆川	①新規就農者対策事業補助金については、新規就農予定者6件を予定しており前年度から3件増の予定。
		それに加え、現在、新規就農者にとって初期投資が大きい経営の形態であることから、初期投資の軽減を図るため、補助金額を300万円から500万円に上げたいと考えている。このことから、2,100万円を増額する予定。
		新規就農リース料支援事業補助金については、1件減の8件を予定。金額にして、111万8,000円の減。
		負担軽減支援事業補助金については、3件増の6件を予定し、56万6,000円の増。
		合計で2,044万8,000円を増額する。
委員	13番 中村	項）農業費 目）農業振興費 節）負担金補助及び交付金 細節）経営継承・発展支援事業補助金 事業名）経営継承・発展支援事業 8,000千円
		①令和6年度当初予算比で7,000千円減額となる理由。
農政課長	皆川	①各農協からの要望聞き取りにより7件減の8件の申請を予定している。
		今回申請を予定している8件のうち、4件は令和6年度に不採択となった方が、再度提出する。
委員	13番 中村	①昨年の半分ぐらいという計画だが、数が減る理由はどう押さえているか。
農政課長	皆川	①件数については農協からの聞き取りで整理しているが、再申請する、しないというのは、個々の経営によって判断されているものと思うので、あくまでも聞き取りの結果、減になったというほかない。
委員	13番 中村	項）農業費 目）農業振興費 節）負担金補助及び交付金 細節）経営開始支援補助金 事業名）新規就農者育成総合対策事業 14,250千円
		①令和6年度当初予算比で6,750千円減額となる理由。
農政課長	皆川	①経営開始支援補助金は、2件増の9件を予定しており、450万円の増。

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

		<p>経営発展支援補助金は、要望がなく、3件減の0件で、1,125万円を減額し、合計で675万円を減額したものの。</p>
委員	16番 西原	<p>①助成単価、総量。</p>
		<p>①新規事業となるので、目的や事業に至った経緯を説明する。</p>
農政課長	皆川	<p>ゼロカーボンシティの実現や、バイオマス資源の循環を軸とした持続可能な地域社会の実現のために、未利用のバイオマス資源を活用して安定的な発電を得るため、原料の確保と消化液の利用を推進したい考え。</p> <p>これまで、不特定多数が利用する集中型バイオガスプラントでは、原材料の供給、消化液の利用に係る運搬費用が負担となり、利用が進まないという課題が、現在見直しを行っているバイオマス産業都市構想の策定作業の中で浮彫りとなった。</p> <p>このことから、町内に2か所ある集中型バイオガスプラントを利用する農業者を事業対象者として助成を行おうとするもの。</p> <p>助成単価は、原料の運搬、消化液の運搬作業ともに、1トン当たり500円程度の費用負担がかかっていると聞いていることから、原料供給、消化液利用に対し、それぞれ運搬費用の半額となる1トン当たり250円を単価として助成しようとしているもの。</p> <p>利用総量は、原材料の供給見込みが、2か所合わせて9万1,089トン、内訳は、別海バイオガス発電の利用者が7万9,920トン、KEHバイオの利用者が1万1,169トンを見込んでいる。</p> <p>消化液の散布見込み総量は、9万6,247トン、内訳は、別海バイオガス発電の利用者が、7万2,879トン、KEHバイオの利用者が2万3,368トンを見込んでいる。</p> <p>事業期間は、令和7年度から令和11年度までの5年間を予定しており令和8年度以降については、助成単価を段階的に引下げていきたいと考えている。</p>
委員	9番 小椋	<p>①助成制度の詳細を。補助金が誰に払われるのか、町外利用者は補助対象となるのか。</p>
		<p>①補助金の流れは、現在、農業者に対して補助しようと考えており、それに付随して、農協の組合の方には共通して間接補助できればと考えている。</p> <p>また、補助対象者は町内の農業者で、町外の利用者を補助対象とすることは考えていない。</p>
農政課長	皆川	<p>①2か所の集中型バイオガスプラントを利用する農業者の原料供給をしている戸数、消化液を利用する戸数が分かれば教えていただきたい。</p>
委員	11番 今西	<p>①現在の利用件数になるが、別海バイオガス発電は、原料供給が51件、消化液の利用が74件、KEHバイオは、原料供給が35件、消化液の利用が1件。</p>
農政課長	皆川	<p>①研究機関、内容の拡張について検討されたことはあるか。</p>
委員	9番 小椋	<p>①研究については、現在、酪農学園大学と受託契約を結び行っており、7年度以降も、酪農学園大学と連携した研究を継続したい考え。</p>
農政課長	皆川	<p>この金額の中で、どれぐらいの研究ができるのかということについて、研究内容はバイオ</p>

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

	<p>と限ってはいないが、その時代の農業に合った研究をしてもらうことで大学とは協議をしながら進めている状況。</p> <p>また研究機関の拡充については、現在のところ考えておらず、酪農学園大学のみと考えている。</p>
<p>委員 4番 伊勢</p>	<p>項）農業費 目）畜産業費 節）負担金補助及び交付金 細節）酪農研修牧場円滑化支援事業負担金 事業名）酪農研修牧場円滑化支援事業 15,000千円</p> <p>①今後の事業継続の予定について。</p>
<p>農政課長 皆川</p>	<p>①酪農研修牧場については、これまでに持続的発展及び円滑な運営を図るために令和3年から令和6年度までの4か年で円滑化事業を行ってきた。</p> <p>そのほか、経営安定化事業という別な事業も実施しながら進めてきた計画の中で、令和6年10月末に第2実践牧場を閉鎖し運営を進めてきているところだが、今回、第1実践牧場での運営に完全に移行するに当たり、今後3年間の事業計画を見通し、その中で必要な経費に不足が生じるという見込みになったことから、安定的な研修機能を継続させるため、現在のところ令和7年から令和9年度までの間で、1,500万円の支援を続けたいと考えている。</p> <p>令和9年度以降については、円滑な研修機能に支障がないか判断しながら、研修牧場と協議を進めていきたい。</p>
<p>委員 4番 伊勢</p>	<p>①令和7年から令和9年まで1,500万円とは、3年間合計で1,500万円なのか。</p>
<p>農政課長 皆川</p>	<p>①単年度1,500万円を3年間。</p>
<p>委員 7番 横田</p>	<p>項）広域農業対策費 目）広域農業推進費 節）負担金補助及び交付金 細節）自給飼料生産力強化対策事業補助金 事業名）自給飼料生産力強化対策事業 60,000千円</p> <p>①この事業は、今後も引き続き継続される予定なのか、継続されるとすれば、いつまでを予定しているか。</p> <p>②国や道の補助金を併せて利用できるのか。</p>
<p>農政課長 皆川</p>	<p>①本事業の目的だが、本町の広大な土地資源を生かした自給飼料生産基盤に立脚した畜産経営の振興を図るため、飼料生産基盤を整備する取組を支援したいと考えている。</p> <p>飼料の品質及び自給率を向上することを目的に二つの事業から構成しており、一つ目が、草地生産性向上支援事業で、内容は、農業協同組合が助成する草地整備改良に対して、町が上乘せ補助を行うことで、雑草などの割合が増加した草地の生産性を向上させる取組を推進しようとするもの。</p> <p>対象経費のうち種子費として牧草及びデントコーンを対象としている。</p> <p>そのほか施工費、肥料費、土壌改良資材費として、補助単価はヘクタール当たり5万円を予定している。</p> <p>二つ目が自給飼料関連施設の整備事業となっており、内容は飼料の調整、貯蔵過程における高品質化、ロスの削減等、良質飼料の増産を図るため、バンカーサイロを新設または増設する取組を支援しようとするもの。</p> <p>事業期間は、二つの事業とも、令和7年度から令和9年度までの3か年を予定。</p> <p>事業見込みは、単年度で、草地生産性向上支援事業については、600ヘクタール、3,000万円を予定し、自給飼料関連施設整備事業については、10件で、3,000万円、合計6,000万円を予定している。</p> <p>②本事業の草地生産性向上支援事業については、農業協同組合の単独助成に対</p>

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

		<p>する上乗せ補助としている。</p> <p>そのほかの国、道の補助制度とは併用できない。</p> <p>自給飼料生産施設整備事業も同様に、国等、ほかの事業とは合わせて活用できない。</p>
委員	9番 小椋	<p>項) 広域農業対策費 目) 広域農業推進費 節) 負担金補助及び交付金 細節) 自給飼料生産力強化対策事業補助金</p> <p>事業名) 自給飼料生産力強化対策事業 60,000千円</p> <p>①事業量を草地600ヘクタールとしているのは農協の補助限度によるのか、前年比較などの見込みからか。</p>
農政課長	皆川	①事業量は、農協からの聞き取りにより600ヘクタールとしている。
委員	9番 小椋	①要望が600ヘクタール以上になった場合、あるいは10戸以上の希望があった場合、補正対応するのか、この予算の枠内で終わるのか。
農政課長	皆川	①現在のところは今の予算で進めたいと考えている。
		予算議決後、農協等に確認して、その状況を見ながら考えていきたい。
委員	13番 中村	<p>項) 広域農業対策費 目) 広域農業推進費</p> <p>事業名) 国営土地改良施設維持管理事業 60,186千円</p> <p>①令和6年度の㉗施設維持管理等交付金①交付戸数②最高交付額③最小交付額④平均交付額⑤施設整備基金積立金⑥積立金残高の各見込み。</p> <p>②令和7年度の㉗～㉙及び㉚の各計画値。</p>
農政課長	皆川	<p>①㉗施設維持管理等交付金が548万2,000円、①交付戸数が256戸、②最高交付額が2万4,200円、③最低交付額が2万2,000円、④平均交付額が約2万3,000円、⑤施設整備基金積立金が4,558万5,000円、⑥積立金残高が約5,155万円を予定している。</p> <p>②①交付戸数が260戸、②最高交付額が2万4,600円、③最低交付額が2万2,300円、④平均交付額が約2万3,000円、⑤施設整備基金積立金が4,228万9,000円、⑥積立金残高が、約9,383万9,000円を予定している。</p>
委員	13番 中村	①交付金の額が下がっている理由は。
農政課長	皆川	①太陽光の発電収入の金額から、パワーコンディショナーや、例えば施設の解体費などを見込んで積立てをしていく予定としており、それらを差し引いて交付できる額となっている。
委員長	8番 田村	休憩 14:56
委員長	8番 田村	15:04 再開
委員	13番 中村	<p>項) 林業費 目) 林業振興費 節) 負担金補助及び交付金 細節) 環境保全緑化事業補助金</p> <p>事業名) 環境保全緑化事業 29,825千円</p> <p>①令和6年度実績見込み。</p> <p>②令和7年度事業内容。</p>
産業振興部次長	小野	<p>①造林が55.86ヘクタール、下刈りが138.93ヘクタール、野鼠駆除が、705.29ヘクタール、鹿柵が5,741.9メートルとなっている。</p> <p>②造林が56.57ヘクタール、下刈りが138.12ヘクタール、野鼠駆除が760.43ヘクタール、鹿柵が5,675メートルとなっている。</p>
委員	13番 中村	<p>項) 林業費 目) 林業振興費 節) 負担金補助及び交付金 細節) 豊かな森づくり推進事業補助金</p> <p>事業名) 豊かな森づくり推進事業 16,230千円</p>

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

	<p>①令和6年度実績見込み。 ②令和7年度事業内容。</p>
産業振興部次長 小野	<p>①造林55.86ヘクタール。 ②造林56.57ヘクタール。</p>
委員 13番 中村	<p>①造林のみの事業という理解でいいか。</p>
産業振興部次長 小野	<p>①道補助事業であり、造林のみの補助となっている。</p>
委員 13番 中村	<p>項) 水産業費 目) 水産業振興費 節) 委託料 事業名) 水産系副産物再資源化施設ホタテウロ処分事業 57,279千円</p> <p>①令和6年度実績見込み。 ②令和7年度末における処分対象の総量に対する処分率予測。</p>
産業振興部次長 小野	<p>①当初計画1,300トンに対し、1,380トンの実績見込み。 ②令和7年度末における処分対象の総量について、令和3年度当初3,901トンの見込みで、令和7年度をめどに処分を終了する予定でいたが、今年度、推定残量を再計算したところ、仕掛け品の水分などの影響があり5,379トンと、当初から1,478トンほど多い見込みとなったことから、処分期間を令和8年度まで1年間延ばすこととした。</p> <p>その上で令和3年度から令和5年度までの実績が1,595トン、令和6年度の見込みが1,380トン、令和7年は1,234トン処分予定としており、令和7年度末までの処分対象の総量見込みが4,290トンとなることから、処分率の予測は78%となる。</p> <p>なお、令和8年度に残りの1,170トンを処分し、本事業を終了する予定。</p>
委員 13番 中村	<p>項) 商工費 目) 商工業振興費 節) 負担金補助及び交付金 細節) 起業家支援事業補助金 事業名) 起業家支援事業 55,700千円</p> <p>①令和6年度当初予算比で34,300千円増額となる理由。</p>
商工観光課長 掘込	<p>①主な理由は2点で、1点目は、新規開業が令和6年度対象経費の3分の2、上限額を500万円に上げたところ、相談件数も増えている。</p> <p>また、補助対象を開業後5年以内に拡充することから、令和7年度の見込み件数を前年度の4件から7件に増やしたことによる。</p> <p>もう1点は、空き店舗を活用して事業を行おうとする事業者に対し、これまで対象経費の2分の1、上限額を50万円として補助していたところだが、それを対象経費の3分の2、上限額800万円に拡充することによるもの。また、拡充に伴い申請が増えることを見込み前年度の1件から4件に増やしている。</p> <p>これにより、空き店舗に関する土地や建物の取得、改修などを重点的に支援することで、空き店舗の有効活用や商店街の活性化につなげたいと考えている。</p>
委員 13番 中村	<p>項) 商工費 目) 商工業振興費 事業名) 地域おこし協力隊推進事業（商工観光課商工・労働担当所管分） 11,210千円</p> <p>①業務委託費10,920千円について具体的委託内容及び積算根拠。</p>
商工観光課長 掘込	<p>①委託型地域おこし協力隊の月額45万5,000円、12か月分、2名分として積算している。</p> <p>具体的な委託内容について、1名は商工業に関する地域課題の抽出や分析、課題解決のための企画立案等に取り組んでいただきたい。</p> <p>もう1名は、商工業活性化イベント等の運営支援や企画立案、創業支援などに取り組んでいただきたい。</p> <p>また、委託型の協力隊のほか、雇用型についても1名の採用を目指しており、商工</p>

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

		<p>業振興に関する事業の事務や実施の支援、あるいは情報発信等に取り組んでいただきたい。</p> <p>この3名の地域おこし協力隊には、いずれも別海町商工会を活動拠点として活動していただく考え。</p>
委員	4番 伊勢	<p>項) 商工費 目) 商工業振興費 節) 負担金補助及び交付金 細節) 地域貢献中小企業支援事業補助金 事業名) 地域貢献中小企業支援事業 29,000千円</p> <p>①算出根拠について。</p>
商工観光課長	掘込	<p>①工口型住宅の新築、増改築を行う支援で、積算方法は、新築、増改築とも、令和4年度から6年度の申請件数の平均から、新築8件、増改築27件の申請を見込むものとし、新築、増改築それぞれの補助上限額を掛けて算出した。</p> <p>なお、工事費の上昇が見込まれることなどを踏まえ、令和7年度から新築の上限額を75万円から100万円、増改築の上限額を50万円から75万円に拡充する。</p>
委員	13番 中村	<p>項) 商工費 目) 商工業振興費 節) 負担金補助及び交付金 細節) UIJターン新規就業支援事業補助金 事業名) UIJターン新規就業支援事業 1,000千円</p> <p>①令和6年度実績。</p> <p>②令和7年度の見通し。</p>
商工観光課長	掘込	<p>①交付対象となる方からの相談が1件あったが、年度内に対象者が離職し、既に町外に転出されてしまったことから、結果的に現時点では申請はない。</p> <p>②現時点では申請相談等はないが、本事業は道内の自治体が北海道と共同で実施する事業であり、移住に対する支援策の一つとして今後も継続は必要だと考えている。</p> <p>なお、国でも、支援対象の拡充など、適宜、制度の見直しが図られているので、就業促進や移住定住施策として、より効果的な制度となることを期待し、今後も取組を進めていきたい。</p>
委員	13番 中村	<p>①ここ数年間実績がないことを確認したい。また、マッチングサイトの会社が令和6年度に1社増え3社になったと聞いたが間違いはないか。</p>
商工観光課長	掘込	<p>①これまで実績はない。</p> <p>また、マッチングサイトの登録が1件追加されたことについては、その情報を押さえていないので、改めて確認しておきたい。</p>
委員	4番 伊勢	<p>項) 商工費 目) 商工業振興費 事業名) 中小企業省エネルギー化支援事業 6,785千円</p> <p>①事業内容について。</p>
商工観光課長	掘込	<p>①この制度は、省エネルギー化に取り組む町内中小企業を支援するため、資源エネルギー庁が実施する省エネ最適化診断を受診した事業者に対し、診断内容に沿った省エネ設備を整備する場合に、対象経費の3分の2、補助上限額50万円を支援するもの。</p> <p>また、労働環境の改善を目的として、この省エネ設備の導入とあわせて、例えば、エアコンなどの空調の整備を行う事業者に対して、対象経費の2分の1、上限額25万円を追加で支給したいと考えている。</p> <p>本制度により、省エネ推進を図るだけでなく、町内事業者が、エネルギーの効率化、あるいは固定費削減を図ることで、経営の改善、安定化につながればと考えている。</p>
委員長	8番 田村	<p>労働費、農林水産業費、商工費全体質疑</p>

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

委員	一同	・なし。
委員長	8番 田村	暫時休憩 15:24
委員長	8番 田村	15:26 再開
委員長	8番 田村	土木費、消防費全体質疑
委員	一同	・なし。
委員長	8番 田村	暫時休憩 15:26
委員長	8番 田村	15:27 再開
委員	13番 中村	<p>項) 教育総務費 目) 教育指導費 事業名) いじめ・不登校問題対策事業 1,186千円</p> <p>①令和6年度事業実績及びいじめ・不登校の現状。 ②令和7年度事業の具体的内容。</p>
学校教育課長	池田	<p>①教育支援センターふれあいルームでは、教員免許所有者や臨床心理士資格を持つスクールカウンセラーを指導員として配置し、本年度は週5日開室している。 また、西地区に設置しているサテライトについては、週1日開室している。 現在ふれあいルームには、7名の児童生徒が入室し、不登校についての相談や、体験交流などの対応を常時行っている。 本年度のふれあいルーム利用状況は、サテライトと合わせて、令和7年2月末現在で、通級生が延べ205人、それ以外の相談等による来室件数は177件となっている。 また、スクールソーシャルワーカーを別海中央小学校を拠点として配置し、保護者、各関係機関、教員等と連携して、いじめの未然防止や、児童生徒の家庭環境等の支援に当たっている。 いじめ、不登校の現状について、11月末現在のいじめ認知件数は、小中合わせて411件、前年度の305件と比較して106件増加している。これは、重大事案を防ぐために、学校が積極的に認知していることが要因と考える。 また、本年度、不登校支援を行った児童生徒は、12月末現在で45名、前年度の66名と比較して21名減少している。これは、コロナ禍の影響と思われる登校意欲の低下を理由として欠席する児童生徒が減少したものと分析している。</p> <p>②令和6年度と同様の事業内容を計画しているが、ふれあいルームが中心となって、相談実績がない不登校児童、生徒への声かけなど、学校と連携しながら進めるとともに、引き続きスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用して、いじめ、不登校をはじめとする各種問題行動に対応していくこととしている。</p>
委員	13番 中村	<p>①令和7年度のふれあいルーム、サテライト、それぞれの開室は。 ②いじめ、不登校の小中学校別の人数は。</p>
学校教育課長	池田	<p>①中央の週5日開室と、サテライト週1日の開室は、最低ラインとしてやっていきたい。 また、サテライトについては、予約等があれば、その都度指導員を派遣する考え。 ②令和6年度はいじめ件数は、小学校378件、中学校33件、合わせて411件、不登校支援は、小学校12件、中学校33件、合わせて45件となっている。</p>
委員	10番 外山	<p>項) 小学校費 目) 学校管理費 節) 使用料及び賃借料 細節) システム使用料 事業名) 各小学校経費 1,173千円</p> <p>①どのような内容のシステムか。</p>
学務・スポーツ課長	斎藤	<p>①統合型校務支援システム使用料、マイクロソフトオフィスライセンス料、ファイヤーウォールライセンス料となる。 統合型校務支援システムは、児童の出欠状況や成績処理など、情報を電子データ</p>

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

		<p>で管理することにより、業務の効率化が図られるシステムとなっている。</p> <p>マイクロソフトオフィスライセンスは、文書作成や表計算などのソフトウェアを使用する権利のことで、教職員の業務効率化を図っている。</p> <p>ファイアーウォールライセンスは、ネットワーク機器のオプション機能を使用する権利のことで、情報セキュリティ対策の拡充を図っている。</p>
委員	10番 外山	①教員の働き方改革効率化も含まれての購入となっているのか。
学務・スポーツ課長	斎藤	①統合型校務支援システムについては、業務の効率化が図られるというところで働き方改革につながっているものとする。
委員	2番 吉田	<p>項) 小学校費 目) 教育振興費</p> <p>事業名) 小学校情報機器活用支援体制整備事業 11,043千円</p>
		①事業内容にGIGAスクール運営支援センター整備・運営業務委託とあるが、この内容と委託事業者は。
学務・スポーツ課長	斎藤	①事業者は、株式会社オーレンスで、業務内容は、タブレットを活用する中において、故障があったときの対応や、運営支援、使い方の支援も含めて委託をしている。
委員	10番 外山	<p>項) 社会教育費 目) 青少年教育費 節) 委託料</p> <p>細節) 公演委託料</p> <p>事業名) 青少年芸術劇場開催事業 1,056千円</p>
		①公演内容及び会場について。
生涯学習課長	木戸口	①町内小学校7校を巡回し実施する予定で、芸術鑑賞の機会に恵まれない小規模校を対象に、財団法人日本青少年文化センターが実施している。
		講演の内容は、小人数の演者による楽器演奏や演劇などを間近で体験できる演目を考えている。
委員	10番 外山	①かつて中学校も同時に行っていたと思うが、今はどうなっているか。
生涯学習課長	木戸口	①校長会を通じて各学校の意向を取りまとめた結果、平成26年以降は小学校のみの実施となっている。
委員	10番 外山	<p>項) 社会教育費 目) 生涯学習センター費 節) 負担金補助及び交付金</p> <p>細節) 分館活動交付金</p> <p>事業名) 生涯学習センター運営経費 988千円</p>
		①各分館ごとの交付金額について。
中央公民館長	福原	①中春別分館、本別海分館、上風連分館、中西別分館の4分館が対象で、1分館当たり24万7,000円、合計98万8,000円となっている。
委員	16番 西原	<p>項) 保健体育費 目) 保健体育総務費 節) 負担金補助及び交付金</p> <p>細節) 派遣費補助金</p> <p>事業名) スポーツ団体等派遣費補助事業 10,000千円</p>
		①令和6年度と比較して増額となった要因、宿泊費の単価に変更はないか。
学務・スポーツ課長	斎藤	①物価高騰や、昨今のインバウンド需要の高まりなどにより、宿泊費が高騰していることから、現状の派遣費補助に係る宿泊費限度額では、個人負担が以前と比べて大きくなっていったことから、1泊当たりの宿泊費用の限度額を5,000円から1万円に引き上げるなど、個人負担の軽減を図る予定であることが、増額の要因となっている。
委員	13番 中村	<p>項) 保健体育費 目) 学校給食費 節) 需用費</p> <p>細節) 賄材料費</p> <p>事業名) 学校給食費無償化事業 119,000千円</p>
		①令和6年度の㉞一日当たりの食数④給食日数⑤賄材料の町内産、道内産、道外産、外国産の割合⑥調達業者の町内業者の割合。

第8回予算決算審査特別委員会（1日目） 要点記録

		<p>②令和7年度の㊦、㊧の計画値。</p> <p>③地産地消の考え方。</p> <p>④有機給食の考え方。</p>
給食センター長	池田	<p>①㊦一日当たりの食数は1,536食、㊧給食日数は201日、㊨賄材料費の町内産は16.71%、道内産は48.41%、道外産は24.52%、外国産は10.36%で、これは令和7年1月末現在、㊩調達業者の町内割合は、令和7年1月末現在で30.23%、町外は69.77%。</p> <p>②㊦一日当たりの食数は1,518食、㊧給食日数は199日。</p> <p>③給食を通して地場産を食することにより、児童生徒が地域の理解を含め、郷土愛を育むことで、これはふるさと教育の一環でもある。なお、令和6年度は、地場産をより多く使用した。令和7年度も継続して地場産を取り入れたメニューを多く提供できるように努めながら、児童生徒が少しでも多く、地域のことを考える機会をつくることとしている。</p> <p>④有機給食は、児童生徒の健康を守る食品として、安全性を高めることとして有効なことだと考える。安全の保障、価格、供給量など、給食センターが給食として提供できる条件が一致すれば、機会を増やしていきたい。</p>
委員	13番 中村	<p>①有機給食の問題はなかなか実現するのは難しいところがあると思っはいるが、町内には有機農法で野菜をつくっている団体もあると承知しており、そういう方々との協力あるいは地域おこし協力隊との協力によって打開していく道を探ることはできないか。</p>
給食センター長	池田	<p>①実は今年度、協力隊が手がけている中春別地区の畑に打診をし、2種類のカボチャとサツマイモを給食で提供している。</p> <p>供給量は少なかったが、無償提供してもらい、給食に取り入れることができたので、来年度からも連携して、購入する方法で給食に使用していきたいと考えている。</p>
委員長	8番 田村	教育費、災害復旧費、公債費、給与費、予備費全体質疑
委員	一同	・なし。
委員長	8番 田村	歳出終了。
委員長	8番 田村	令和7年度別海町一般会計審査終了。
委員長	8番 田村	散会 15:56